

宇都宮市財政白書

(令和4年度決算)



令和6年3月

宇 都 宮 市



目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 令和4年度予算と決算	1
(2) 令和4年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出決算額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 家計に例えると	29
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	31
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	37
(4) 資金収支計算書	38
4. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	40
(2) 連結バランスシート	42
(3) 連結行政コスト計算書	43
(4) 連結純資産変動計算書	44
(5) 連結資金収支計算書	44
5. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	45
(2) 行政コスト計算書	49

参考資料

1 収支の状況	51
2 歳入の状況	52
3 歳出の状況（性質別）	53
4 財務書類	54
5 中核市ランキング表	66
6 施設類型別有形固定資産減価償却率	72
・ 市債に関するワンポイント	74

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の令和4年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

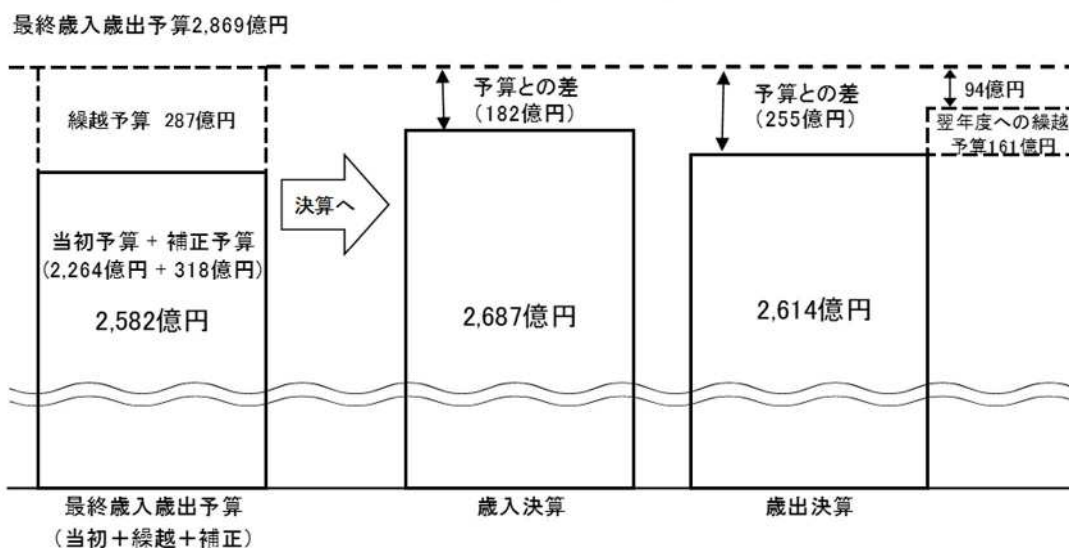
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場事業会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 令和4年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行われる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

令和4年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,869 億円 ～

令和4年度の当初予算 2,264 億円に、LRT整備推進事業 146 億円、JR宇都宮駅東口整備事業 22 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）287 億円を加えるとともに、クリーンパーク茂原火災事故に伴う市外ごみ処理施設等へのごみの運搬・処理の実施や、物価高騰対策に伴う住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給などに伴う増額補正により 318 億円が増額されたことから、最終歳入歳出予算額は 2,869 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 182 億円 ～

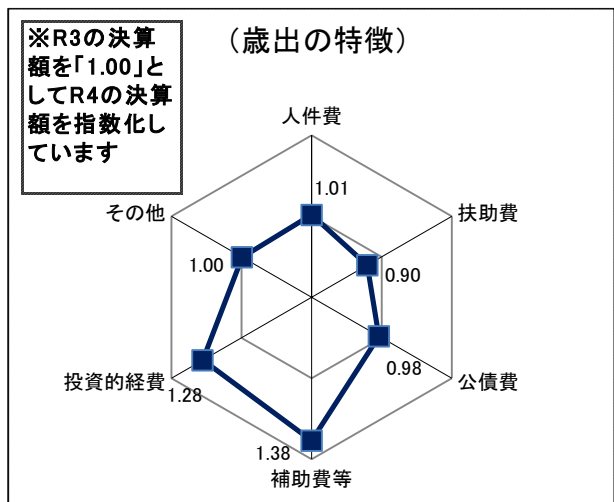
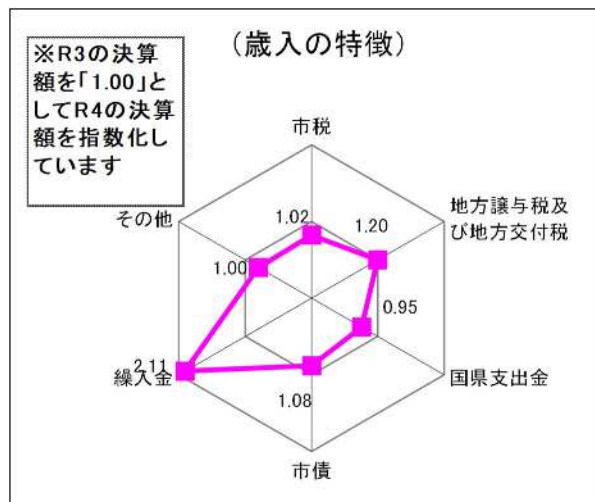
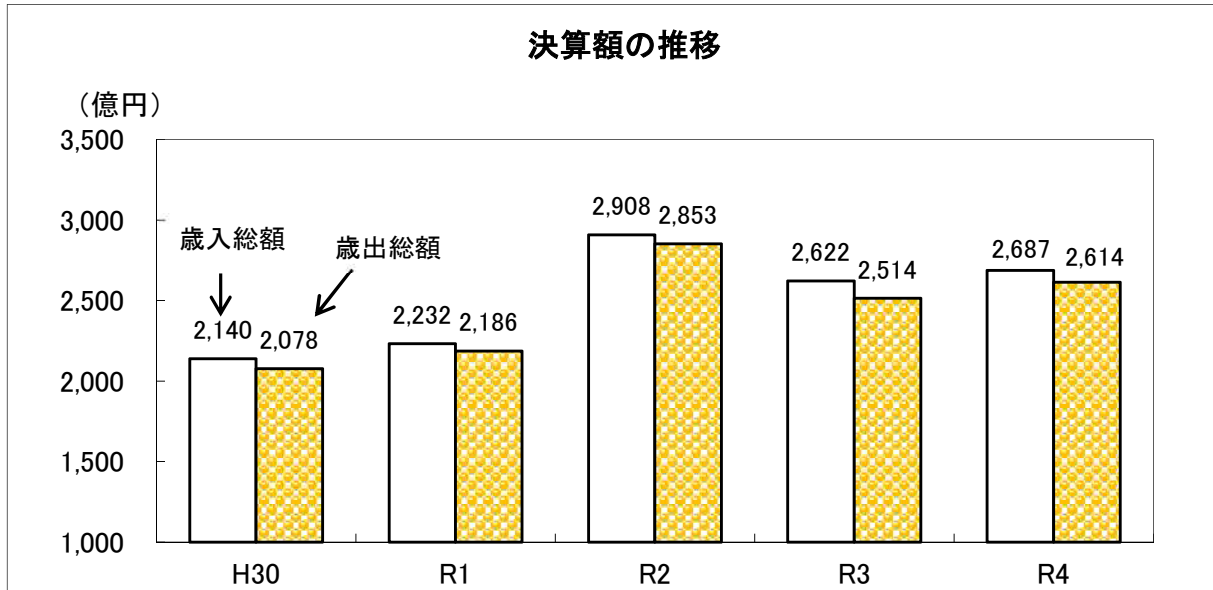
最終歳入予算額 2,869 億円に対し、歳入決算額は 2,687 億円であり、最終歳入予算額との差は 182 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 255 億円、翌年度への繰越額は 161 億円 ～

最終歳出予算額 2,869 億円に対し、歳出決算額は 2,614 億円であり、最終歳出予算額との差は 255 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算額は 161 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。

(2) 令和4年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

【歳入の特徴】

～ 「地方譲与税及び地方交付税」「繰入金」の増、「国県支出金」の減 ～

歳入総額は、前年度比 65 億円増の 2,687 億円となりました。

地方交付税は、クリーンパーク茂原火災事故に対する財政措置により特別交付税が増加したことに伴い増加し、繰入金は、クリーンパーク茂原火災事故に伴う対応や、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策を行ったことにより財政調整基金の繰入が増加したことに伴い増加しました。

一方で、国県支出金は、子育て世帯等への臨時特別支援事業が終了したことなどにより減少しました。

【歳出の特徴】

～ 「補助費等」、「投資的経費」の増、「扶助費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 100 億円増の 2,614 億円となりました。

補助費は、国民体育大会の開催に伴う交付金や、生活排水処理事業特別会計が企業会計に移行したことに伴い負担金が増加したことにより増加し、投資的経費は、JR宇都宮駅東口地区整備事業費やLRT整備事業費が増加したことにより増加しました。

一方で、扶助費は、子育て世帯等への臨時特別支援事業の終了に伴い減少しました。

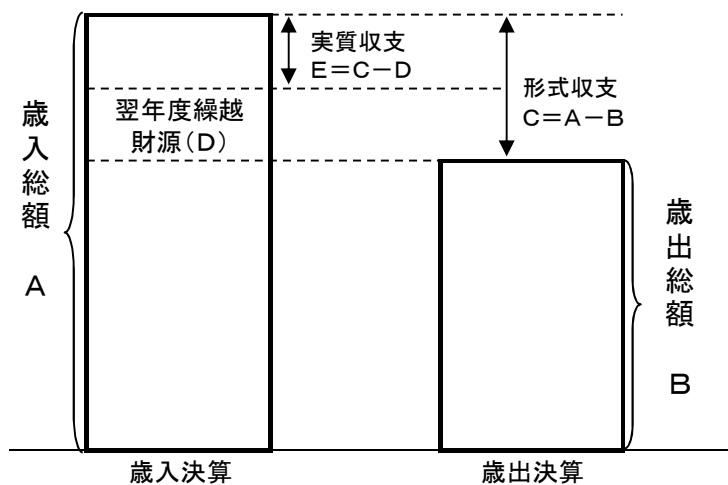
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など本市が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

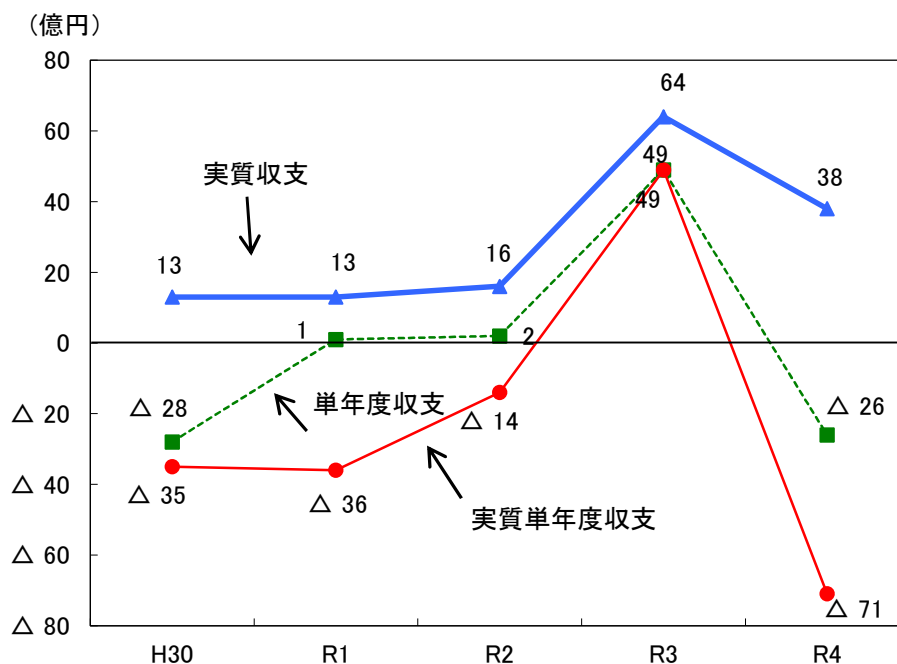
(3) 決算収支の推移

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額 (A)	214,041	223,160	290,797	262,191	268,709
歳出総額 (B)	207,828	218,570	285,257	251,412	261,444
形式収支 (C) $C=A-B$	6,213	4,590	5,540	10,779	7,265
翌年度繰越財源 (D)	4,943	3,269	3,970	4,331	3,421
実質収支 (E) $E=C-D$	1,270	1,321	1,570	6,448	3,844
単年度収支 (F) $F=$ 当該年度 E $-$ 前年度 E	$\Delta 2,808$	51	249	4,878	$\Delta 2,604$
積立金 (G)	917	6	8	17	21
市債の繰上償還額 (H)	—	—	—	—	—
積立金の取崩し額 (I)	1,600	3,700	1,700	—	4,500
実質単年度収支 (J) $J=F+G+H-I$	$\Delta 3,491$	$\Delta 3,643$	$\Delta 1,443$	4,895	$\Delta 7,083$

(参考：実質収支)





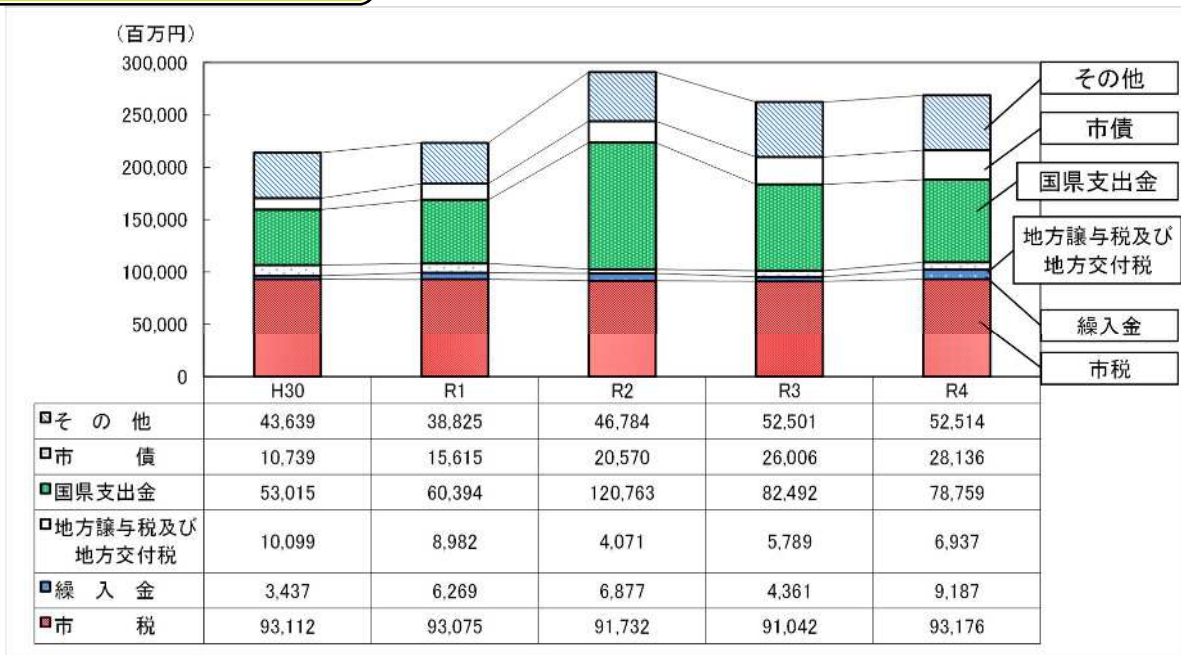
～ 実質収支は黒字、単年度収支及び実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、38 億円の黒字となりました。また、物価高騰対策の実施に伴い財政調整基金を活用したことなどにより、「実質単年度収支」は、71 億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、ここでは財政調整基金のことを指し、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が、歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

～「繰入金」「市税」「市債」の増、「国県支出金」の減～

「繰入金」は財政調整基金及び公共施設等整備基金の取り崩しを行ったことなどにより、前年度比 48 億円増の 92 億円となりました。

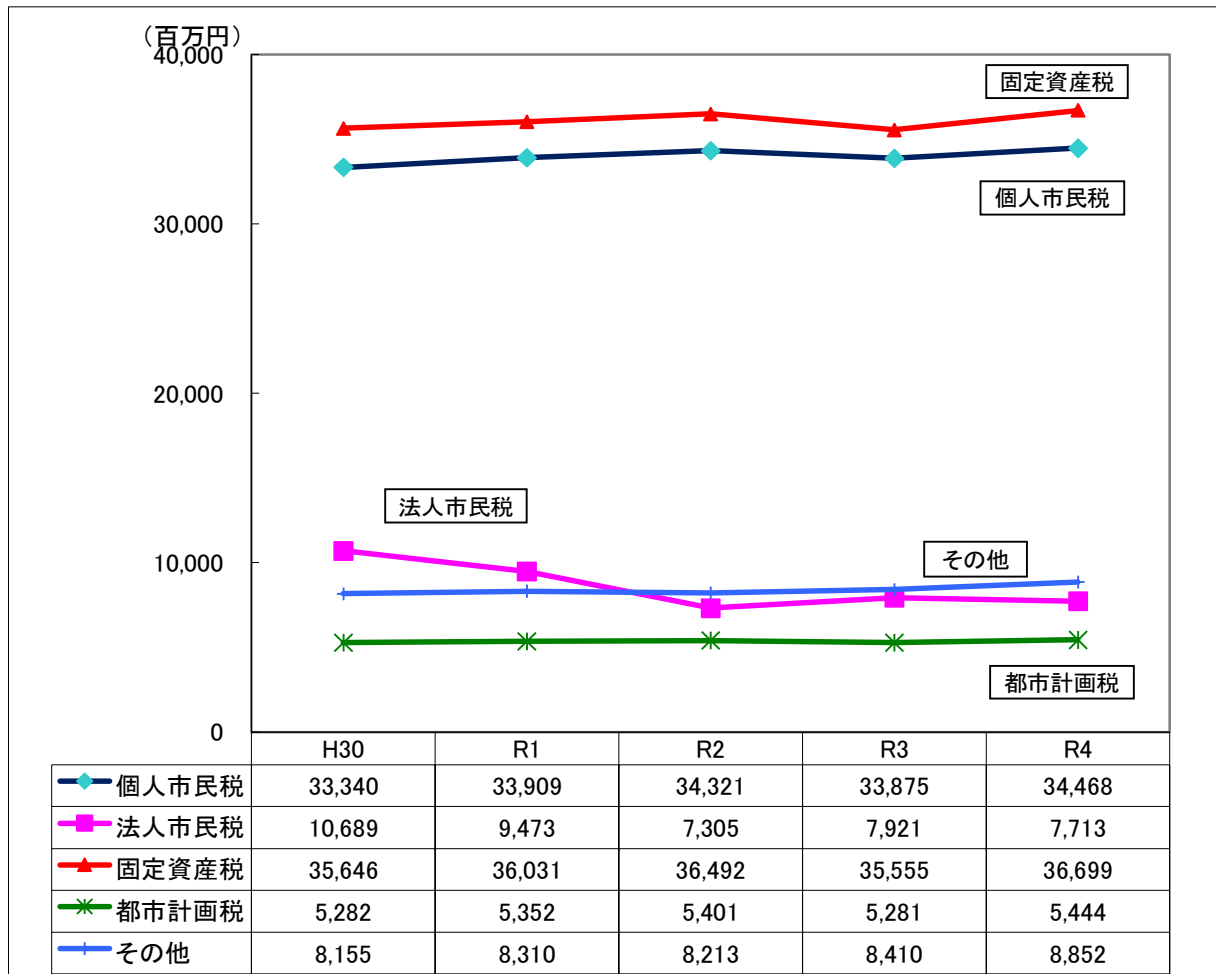
「市税」は、社会経済活動の正常化により個人市民税が増加したことや、事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の終了により固定資産税が増加したことなどにより、前年度比 21 億円増の 932 億円となりました。

「市債」は、宇都宮駅東口整備債の発行額が増額となったことなどにより、前年度比 21 億円増の 281 億円となりました。

「国県支出金」は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆減となったことなどにより、前年度比 37 億円減の 788 億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国県支出金**とは、生活保護費や、道路・公園・文教施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、一般会計や特別会計、基金等の会計間において相互に運用する経費のことです。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～「個人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の増、「法人市民税」の減～

「個人市民税」は、社会経済活動の正常化などにより、前年度比6億円増の345億円となりました。

「法人市民税」は、電気・ガス業などにおいて原材料高が企業収益を圧迫したこと等により前年度比2億円減の77億円となりました。

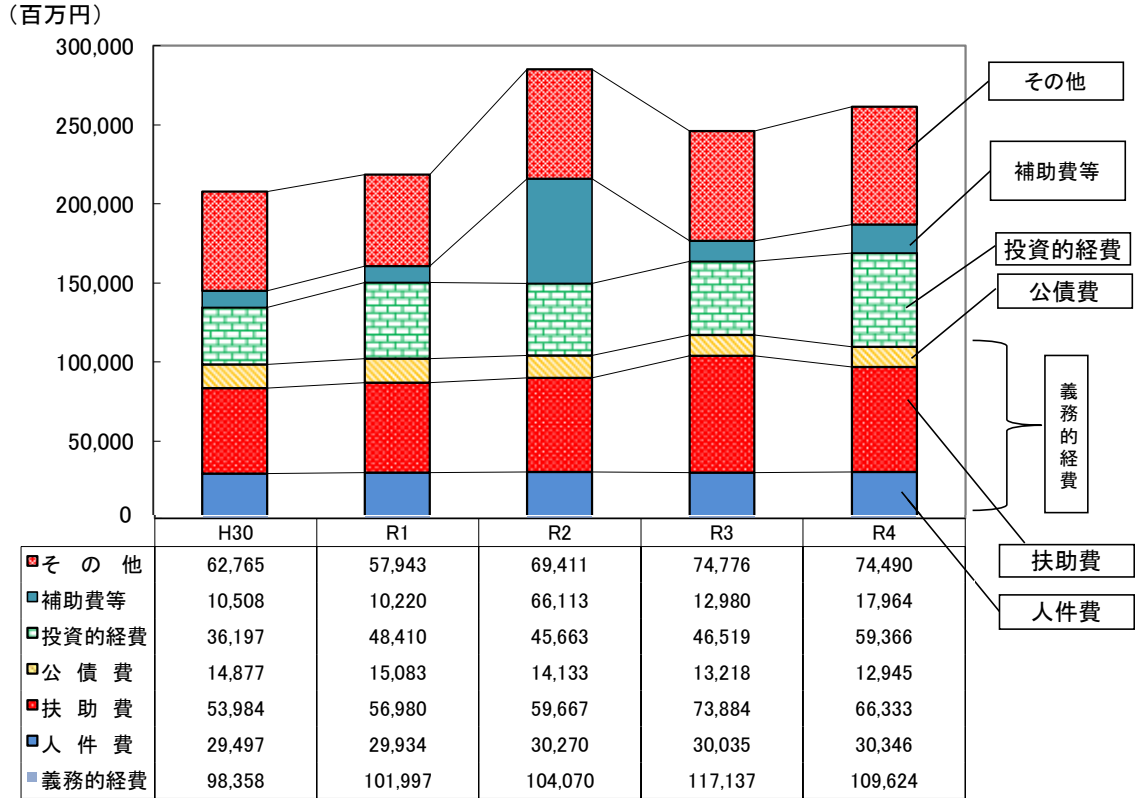
「固定資産税」は、事業用家屋に係る軽減措置の終了や家屋の新增築等などにより、前年度比11億円増の367億円となりました。

「都市計画税」は、固定資産税と同様に、事業用家屋に係る軽減措置の終了や家屋の新增築等などにより、前年度比1億円増の54億円となりました。

※市民1人あたりの市税収入額は、18万円となり、中核市(62市)における本市の順位は、前年度と同じく9位となりました。

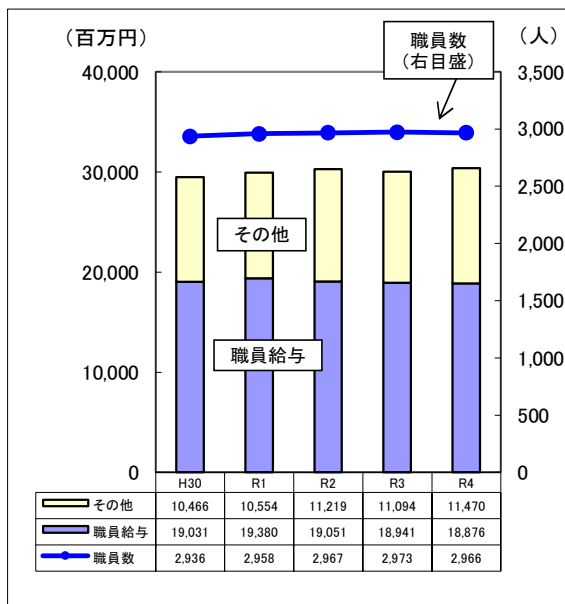
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



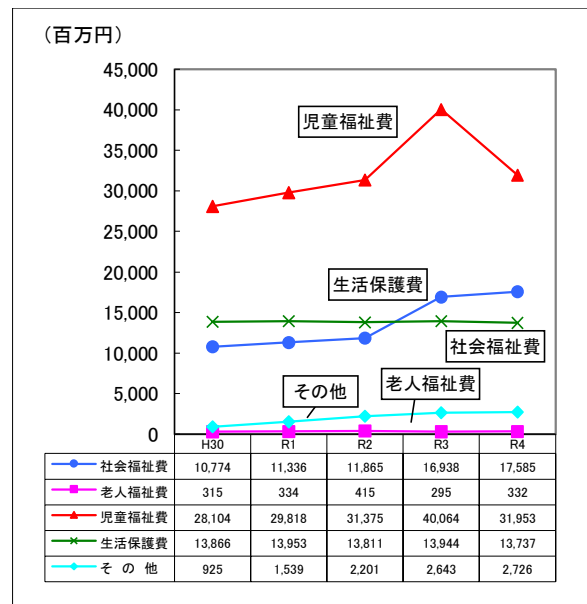
(注) その他は、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、会計年度任用職員報酬、退職手当など

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や、就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励など

～ 「義務的経費」は、扶助費の減少などにより、前年度比 75 億円減 ～

「人件費」は、給与改定等に伴う影響などにより、前年度比 3 億円増の 303 億円となりました。

「扶助費」は、子育て世帯等への臨時特別支援事業が終了したことなどにより、前年度比 75 億円の減となりました。

「公債費」は、生活排水事業が企業会計に移行したことに伴い普通会計からの償還が減少したことなどにより、前年度比 3 億円減の 129 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 75 億円減の 1,096 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

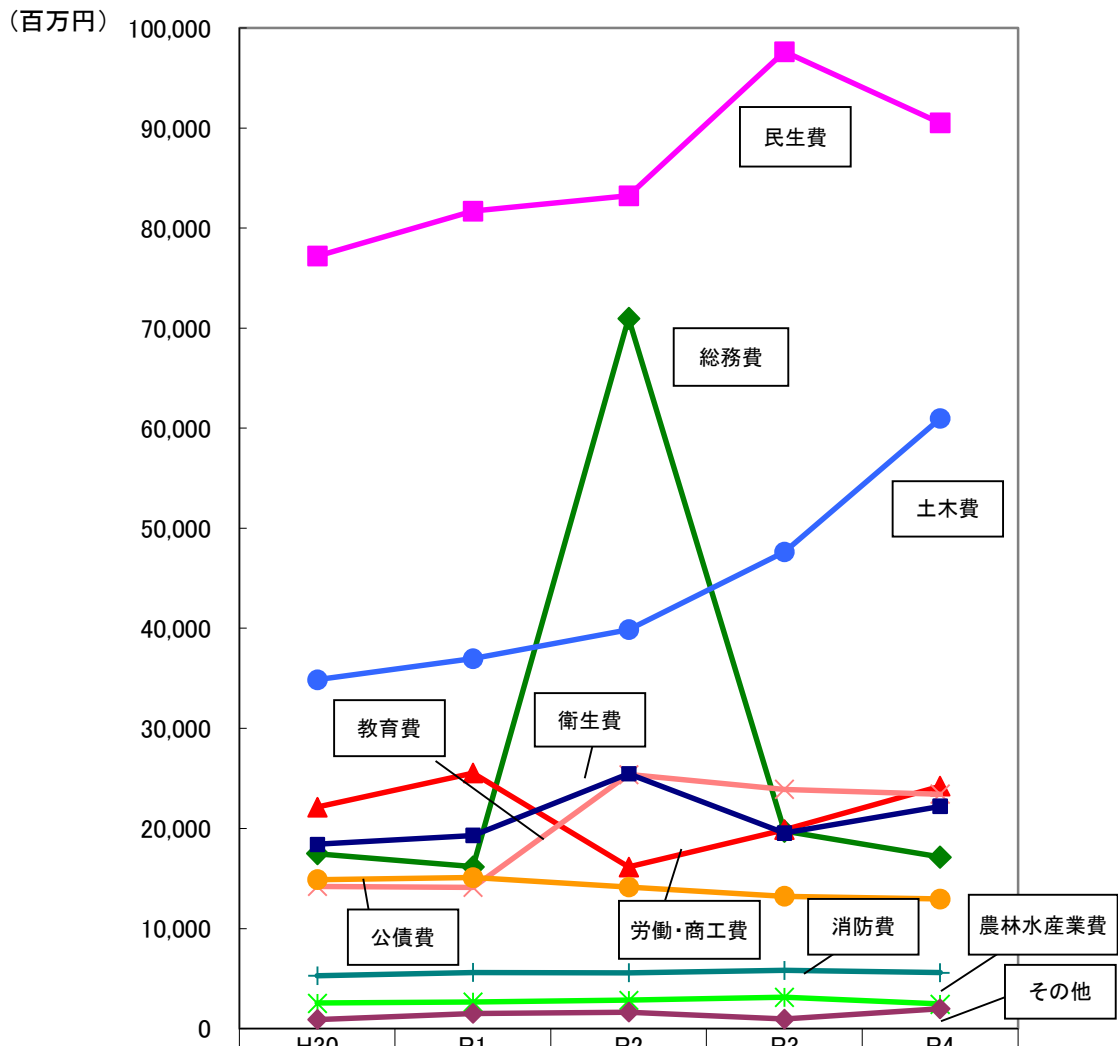
R 3		R 4	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
L R T整備推進事業	17,987	L R T整備推進事業	19,627
道路新設改良事業	2,553	J R宇都宮駅東口整備事業	10,295
準用河川等整備事業	2,340	道路新設改良事業	3,702
土地区画整理事業（宇大東南部第2）	1,812	小幡・清住土地区画整理事業	2,795
小幡・清住土地区画整理事業	1,255	準用河川等整備事業	1,588

～ 「投資的経費」は、L R T整備事業の増などにより、前年度比 128 億円増 ～

「投資的経費」は、J R宇都宮駅東口地区整備事業費や、L R T整備事業費が増加したことなどにより、前年度比 128 億円増の 594 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



	H30	R1	R2	R3	R4
◆ 総務費	17,469	16,153	71,003	19,734	17,141
■ 民生費	77,218	81,710	83,248	97,653	90,531
▲ 衛生費	22,138	25,527	16,149	19,879	24,232
× 労働・商工費	14,189	14,097	25,383	23,899	23,423
✱ 農林水産業費	2,520	2,634	2,818	3,107	2,427
● 土木費	34,859	36,975	39,870	47,642	60,985
+ 消防費	5,264	5,596	5,567	5,805	5,574
■ 教育費	18,402	19,293	25,456	19,538	22,219
● 公債費	14,877	15,083	14,133	13,218	12,945
◆ その他	892	1,502	1,630	937	1,967

(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「土木費」「衛生費」などが増加～

「土木費」は、ＪＲ宇都宮駅東口地区整備事業費やＬＲＴ整備事業費が増加したことなどにより、前年度比 133 億円増の 610 億円となりました。

「衛生費」は、クリーンパーク茂原火災事故に伴う市外ごみ処理施設等へのごみの運搬・処理を実施したことなどにより、前年度比 44 億円増の 242 億円となりました。

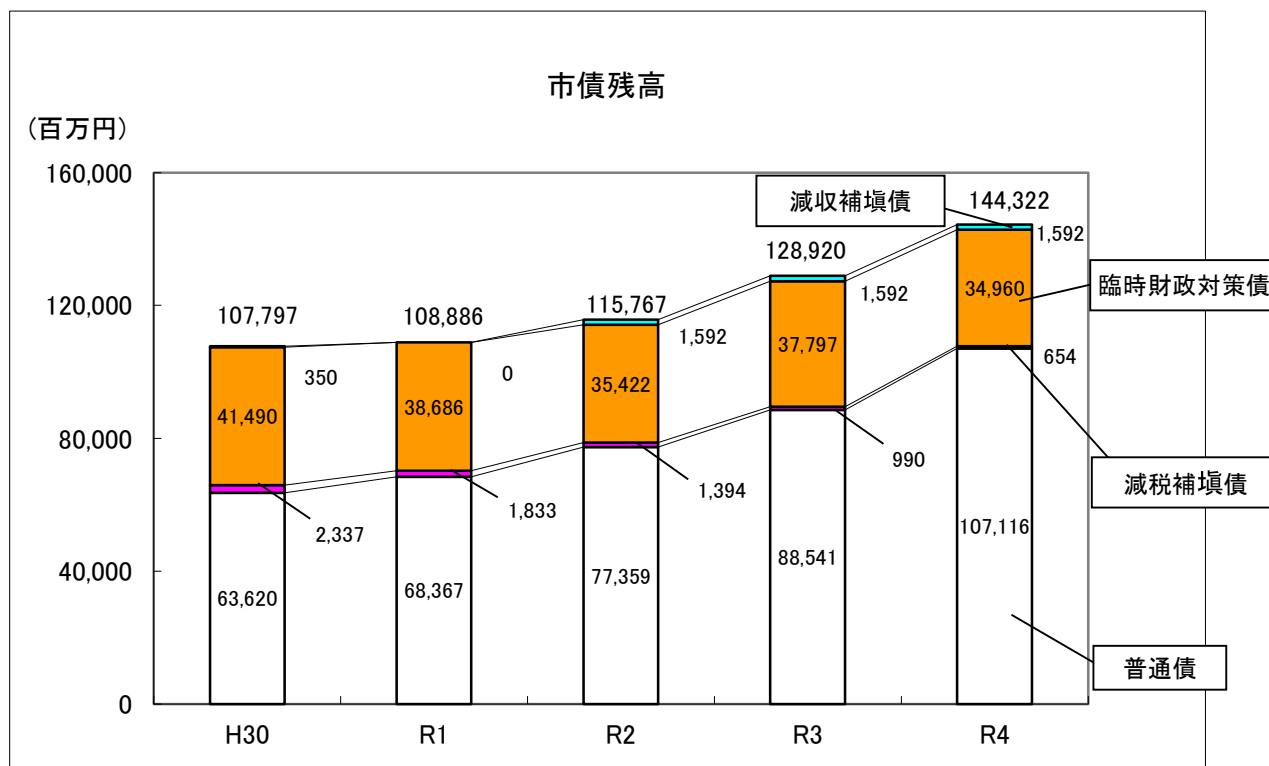
～「民生費」などが減少～

「民生費」は、子育て世帯等への臨時特別給付金事業が終了したことなどにより、前年度比 71 億円減の 91 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興，市庁舎や地区市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、障がい福祉，児童福祉，老人福祉，生活保護などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは，保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは，雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは，消防・救急活動や消防施設の整備，消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは，小中学校の運営，文教施設の整備，生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは，被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」の増～

「市債残高」は、前年度比 154 億円増の 1,443 億円となりました。そのうち、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 28 億円減の 350 億円となりました。

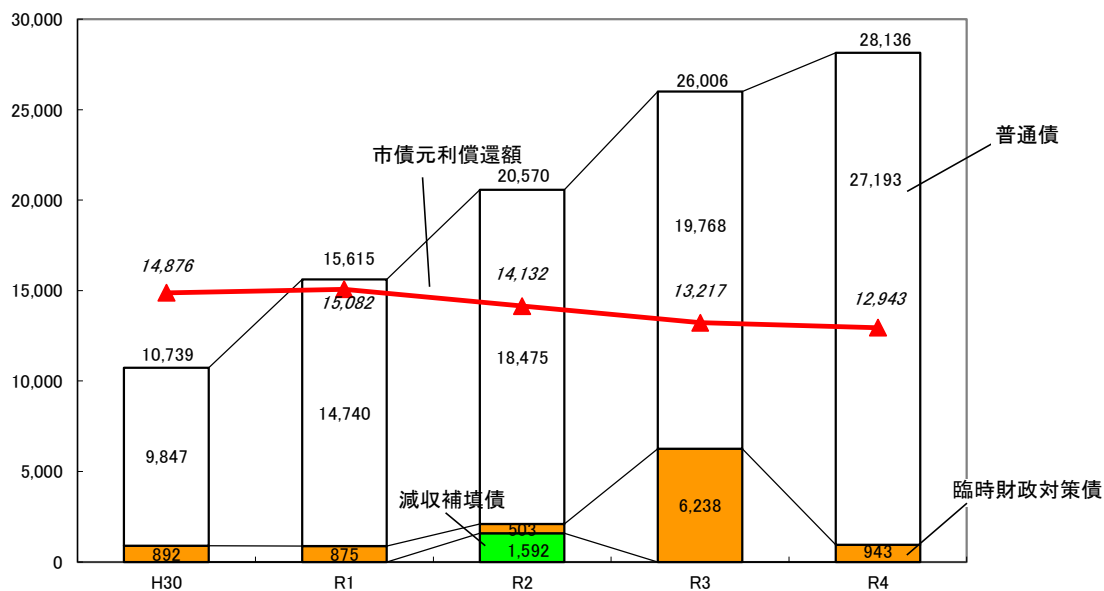
「市債発行額」は、前年度比 21 億円増の 281 億円となりました。市債の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに L R T 整備事業や J R 宇都宮駅東口地区整備事業などがあります。

※市民 1 人あたりの市債残高は、28 万円となり、中核市(62 市)における本市の順位は、15 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補填債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補填するため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補填債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

(百万円)

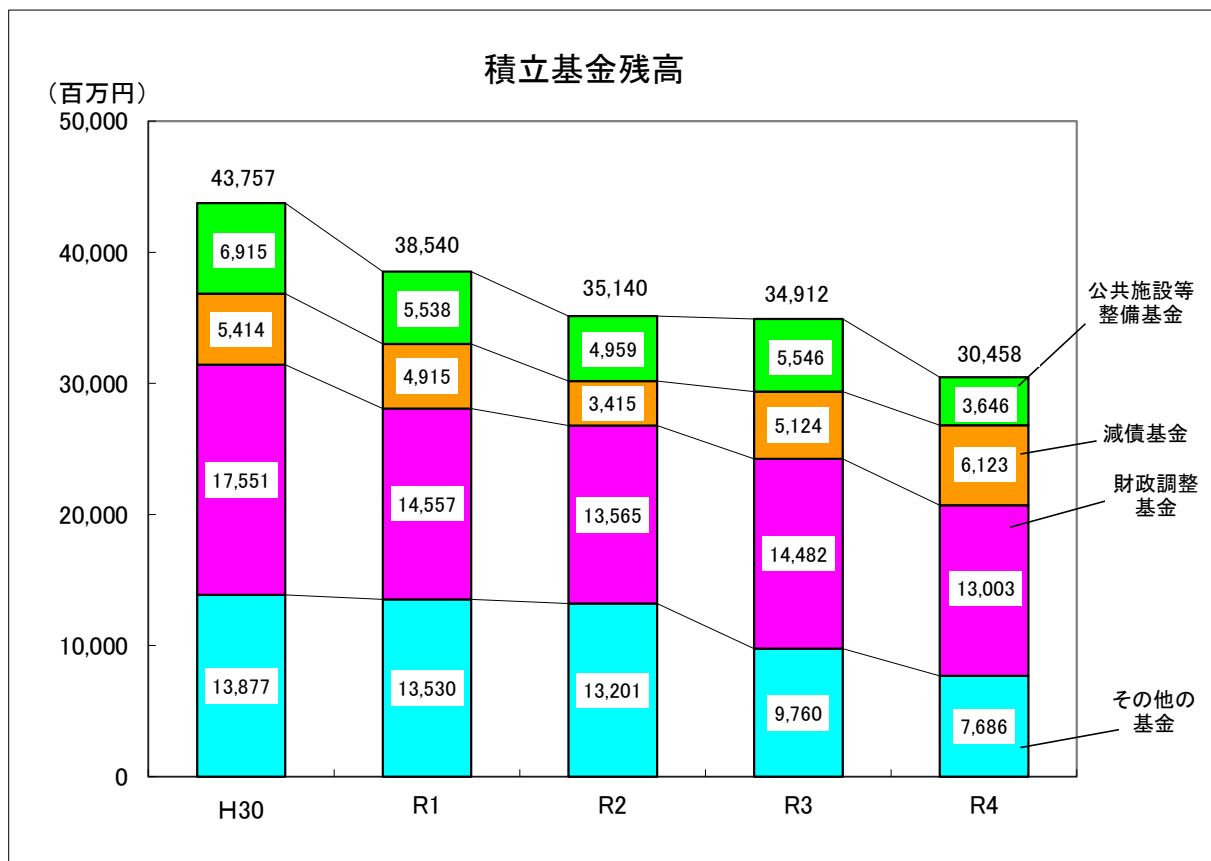


主な借入内容

H 30	・小・中学校整備事業	17.3億円
	・土地区画整理事業	16.9億円
	・LRT整備事業	16.8億円
	・道路整備事業	9.0億円
R 1	・LRT整備事業	40.2億円
	・小・中学校整備事業	23.0億円
	・土地区画整理事業	20.2億円
	・道路整備事業	12.1億円
R 2	・LRT整備事業	56.3億円
	・小・中学校整備事業	34.4億円
	・土地区画整理事業	18.2億円
	・道路整備事業	17.8億円
R 3	・LRT整備事業	87.5億円
	・道路整備事業	20.6億円
	・河川整備事業	15.6億円
	・土地区画整理事業	14.1億円
R 4	・LRT整備事業	78.2億円
	・宇都宮駅東口整備事業	65.2億円
	・道路整備事業	31.7億円
	・土地区画整理事業	22.3億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は LRT 整備基金, 職員退職手当基金, 都市緑化基金, 社会福祉基金などがあります。

～ 「積立基金残高」の減～

「積立基金残高」は、前年度比 45 億円減の 305 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 15 億円増減の 130 億円、公共施設等整備基金が前年度比 19 億円減の 36 億円、減債基金が前年度比 10 億円増の 61 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、5 万 9 千円となり、中核市 (62 市) における本市の順位は、41 位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備える基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較や経年変化など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができていない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

令和3年度

0.975 (4位)

令和4年度

0.972 (4位)

●中核市平均

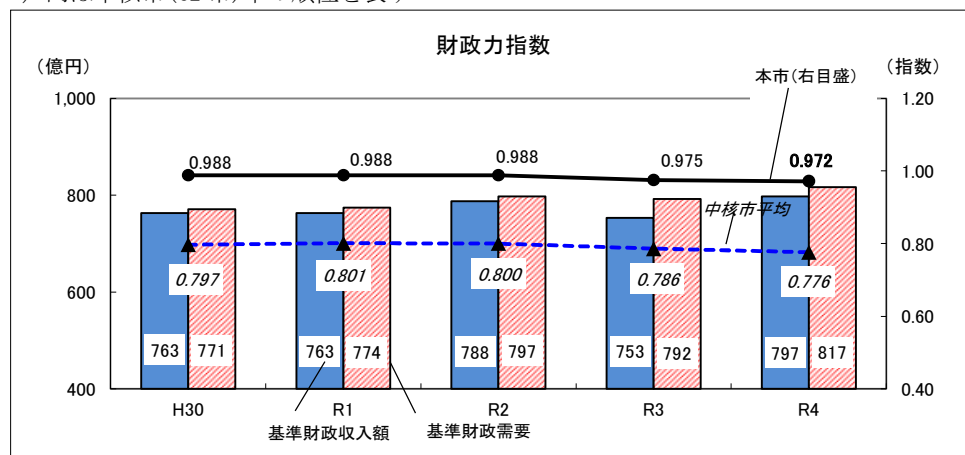
令和3年度

0.786

令和4年度

0.776

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.972で前年度より0.003ポイント低下しました。この要因としては、「基準財政収入額」「基準財政需要額」の値がいずれも増加し、「基準財政需要額」の増加幅がわずかに大きいことがあげられます。

中核市平均は、0.776で前年度より0.01ポイント低下しており、中核市(62市)における本市の順位は、4位となりました。

- ・**基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・**基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の弾力性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度

令和4年度

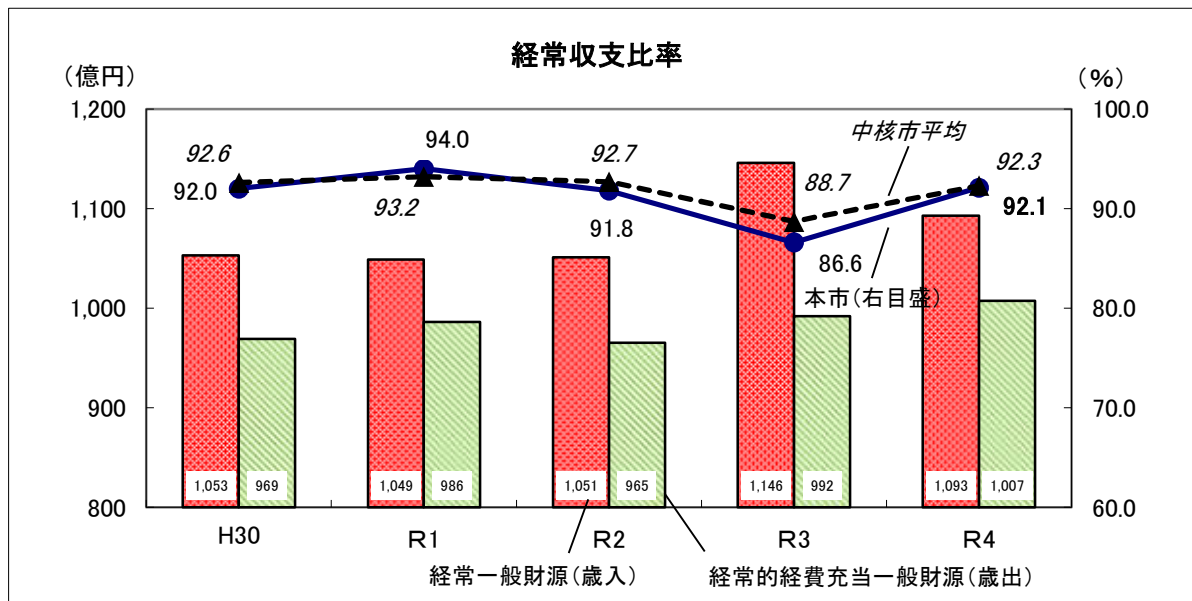
令和3年度

令和4年度

86.6% (19位) ➡ 92.1% (28位)

88.7% ➡ 92.3%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、92.1%で前年度より5.5ポイント上昇しました。この要因としては、歳入において地方交付税や地方債のうち臨時財政対策債が減少したことにより「経常一般財源」が減少した一方で、歳出において補助費等の経常経費が増加したことにより「経常的経費充当一般財源」が増加したことがあげられます。

中核市平均は、92.3%で前年度より3.6ポイント上昇しており、中核市(62市)における本市の順位は、28位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度

令和4年度

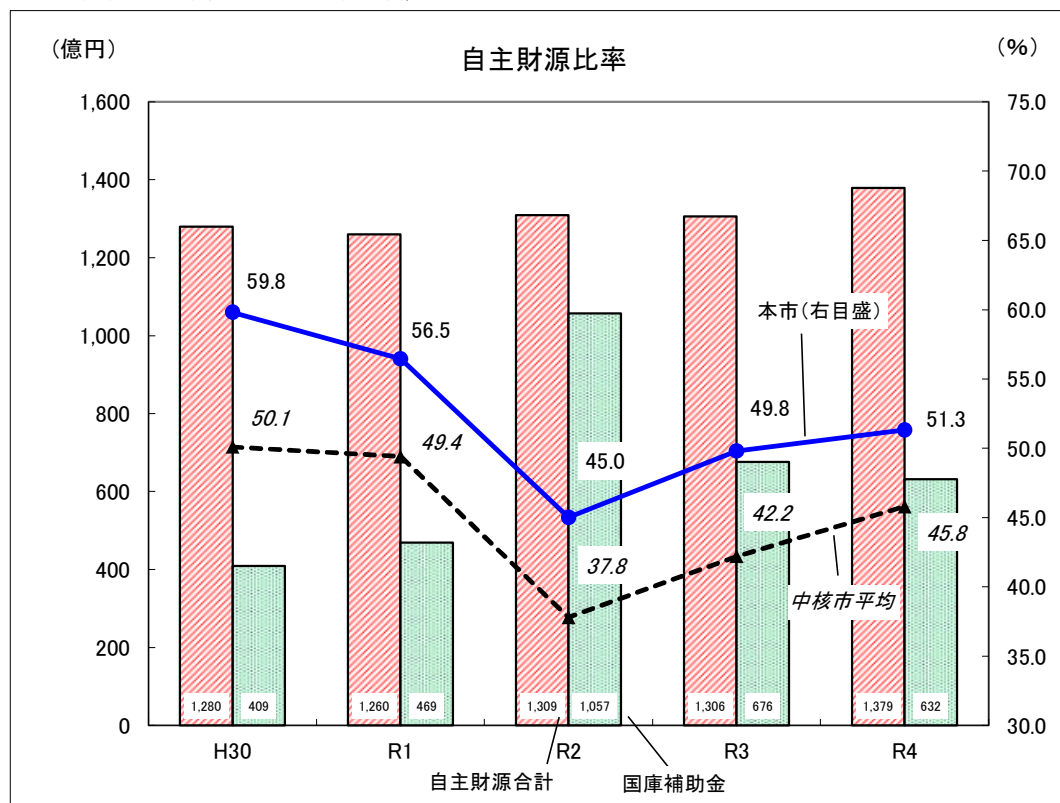
令和3年度

令和4年度

49.8% (11位) → 51.3% (15位)

42.2% → 45.8%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、51.3%で前年度より1.5ポイント向上しました。この要因としては、「自主財源」となる市税収入が増加したことや、「依存財源」となる国庫支出金が子育て世帯等への臨時特別支援事業が終了したことにより「歳入総額」に占める「自主財源」の割合が増加したことがあげられます。

中核市平均は、45.8%で前年度より3.6ポイント向上しており、中核市(62市)における本市の順位は、15位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の弾力性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度

令和4年度

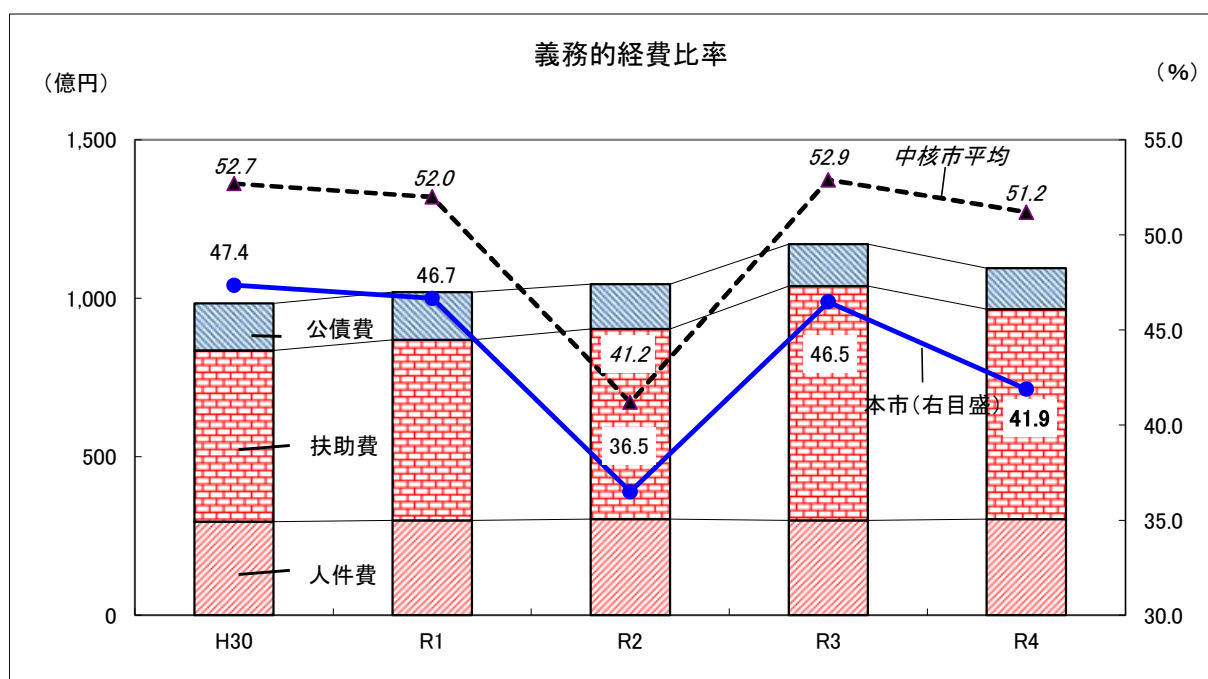
令和3年度

令和4年度

46.5% (9位) → **41.9% (5位)**

52.9% → 51.2%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、41.9%で前年度より4.6ポイント向上しました。この要因としては、子育て世帯等への臨時特別支援事業の終了に伴い扶助費などの「義務的経費」が減少するとともに、投資的経費の増加に伴い「歳出総額」が増加したことがあげられます。

中核市平均は、51.2%で前年度より1.7ポイント向上しており、中核市(62市)における本市の順位は、5位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える市税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（硬直性化している）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が生じることにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の弾力性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度

令和4年度

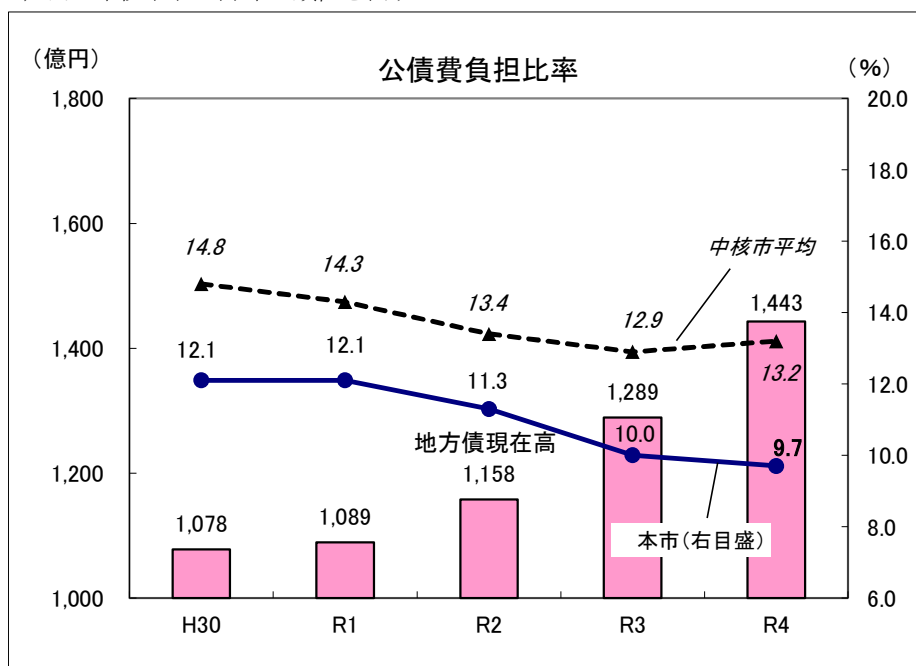
令和3年度

令和4年度

10.0% (14位) ➔ 9.7% (12位)

12.9% ➔ 13.2%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、9.7%で前年度より0.3ポイント向上しました。この要因としては、市債の元利償還金が減少し「公債費充当一般財源」が減少したことに加え、社会経済活動の正常化などにより市税収入が増加し「一般財源総額」が増加したことがあげられます。

中核市平均は、13.2%で前年度より0.3ポイント上昇しており、中核市(62市)における本市の順位は、12位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した成果であり、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

令和3年度

18.5% (2位)

令和4年度

➡ 22.7% (1位)

●中核市平均

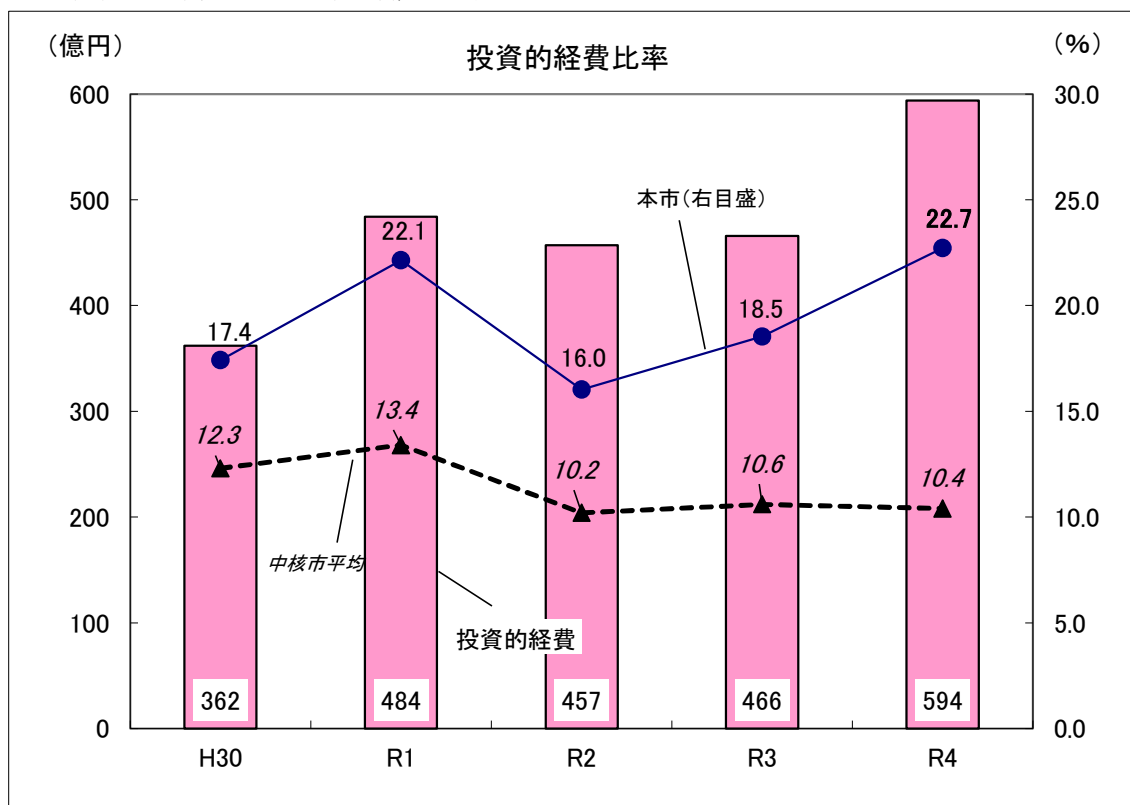
令和3年度

10.6%

令和4年度

➡ 10.4%

※ () 内は中核市(62市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、22.7%で前年度より4.2ポイント増加しました。この要因としては、JR宇都宮駅東口地区整備事業費やLR T整備事業費が増加したことなどにより「投資的経費」が増加したことがあげられます。

中核市平均は、10.4%で前年度より0.2ポイント減少しており、中核市(62市)における本市の順位は、1位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

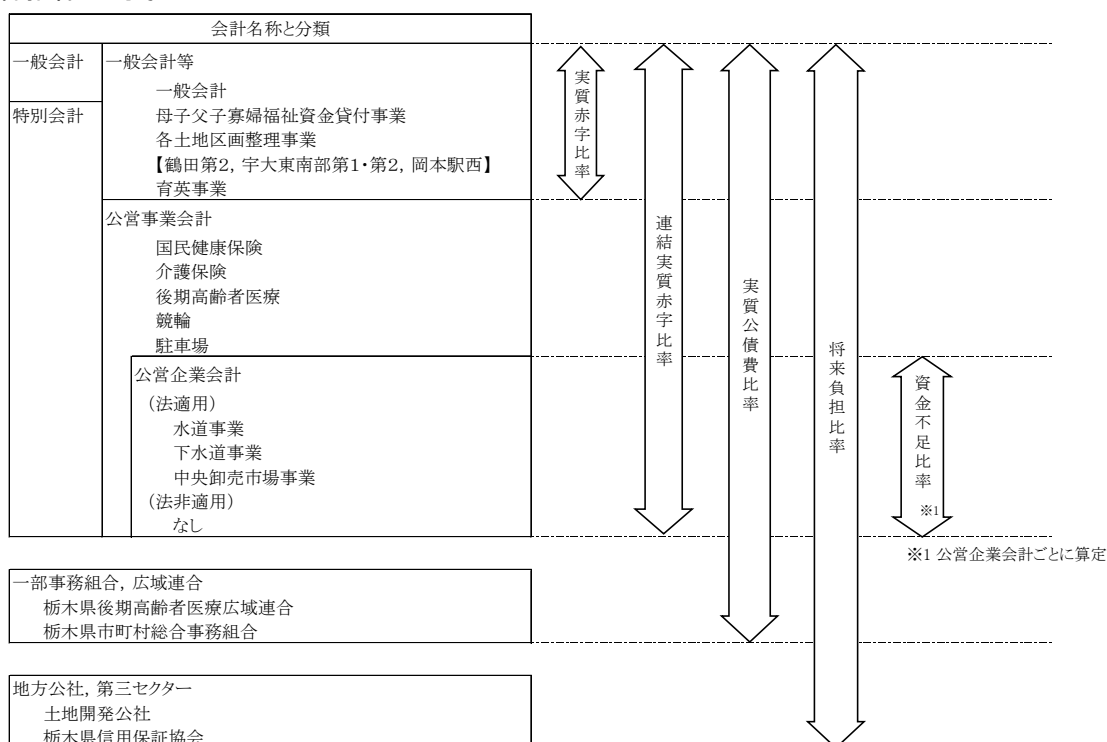
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※ 財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

令和3年度
- %（赤字がない） → 令和4年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 38 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,051 億円）}}$$

*1
*2

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、各土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

令和3年度
- %（赤字がない） → 令和4年度
- %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} ※193 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,051 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化することから、赤字団体になる可能性も高まります。

また、比率が早期健全化基準である 25.0% を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度

令和4年度

令和3年度

令和4年度

4.1% (26位) → 3.9% (23位)

5.4% → 5.4%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

交付税の影響を除いた実質的な公債費 (36億円)			
地方債の元利償還金等 (133億円)			交付税の影響を控除
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他			交付税算入額
*1 (105億円)	+ *2 (25億円)	+ (3億円)	*3 (97億円)
実質公債費比率 =			
(3カ年平均)			
標準財政規模			交付税算入額
(1,051億円)			*3 (97億円)
			交付税の影響を控除

※交付税の影響を除いた実質的な公債費とは、地方債の元利償還金等から償還金に対する交付税算入額を除いた経費です。
※記載の数値は令和4年度分です。

*1 市債の元利償還金等

一般会計等において令和4年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したもの

*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、令和4年度中に返済した市債の元金・利子のうち、一般会計等が負担した額

*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率（3カ年平均）」は3.9%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から、0.2ポイント向上した要因は、地方債の元利償還金等が減少したことによるものです。

中核市平均は5.4%で前年度同となっております。また、中核市における本市の順位は23位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

また、比率が早期健全化基準である 350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
19.2% (27位)	➔ 43.1% (42位)	50.9%	➔ 51.4%

※（ ）内は中核市(62市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,932億円)				将来の負担から控除できるもの (1,521億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,443億円)	+	(222億円)	+	(142億円)	+	(125億円)	
				-			
				(379億円)			
				+			
				(160億円)			
				+			
				(982億円)			
将来負担比率 =							
標準財政規模				交付税算入額			
(1,051億円)				-			
				(97億円)			
交付税の影響を控除							

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における令和4年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における令和4年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における令和4年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など22基金の令和4年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額など |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、43.1%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から 23.9 ポイント上昇した要因は、J R 宇都宮駅東口地区整備事業やL R T整備事業などの大型建設事業の実施に伴い、市債現在高が増加したことによるものです。

中核市平均は 51.4%で前年度より 0.5 ポイント上昇しております。また、中核市における本市の順位は 42 位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (105 億円の黒字)	— (24 億円の黒字)	— (16 億円の黒字)
事業の規模	89 億円	88 億円	5 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務書類

1. 財務書類とは

「財務書類」とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（バランスシート）」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表で構成されています。本市の財務書類は、平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	複式簿記による発生主義会計を採用し、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストも含めたフロー情報の総体的・一体的な把握が可能
------	--

統一的な基準に基づいて財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覧的な把握**
一定時点における保有資産や将来負担となる負債を一覧表で把握
(貸借対照表（バランスシート）の作成)
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書の作成)
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(固定資産台帳の活用)
- ④ **他の地方公共団体との比較**
統一的な基準に基づいて財務書類を作成することにより、財政指標などについて、他の地方公共団体との比較が可能

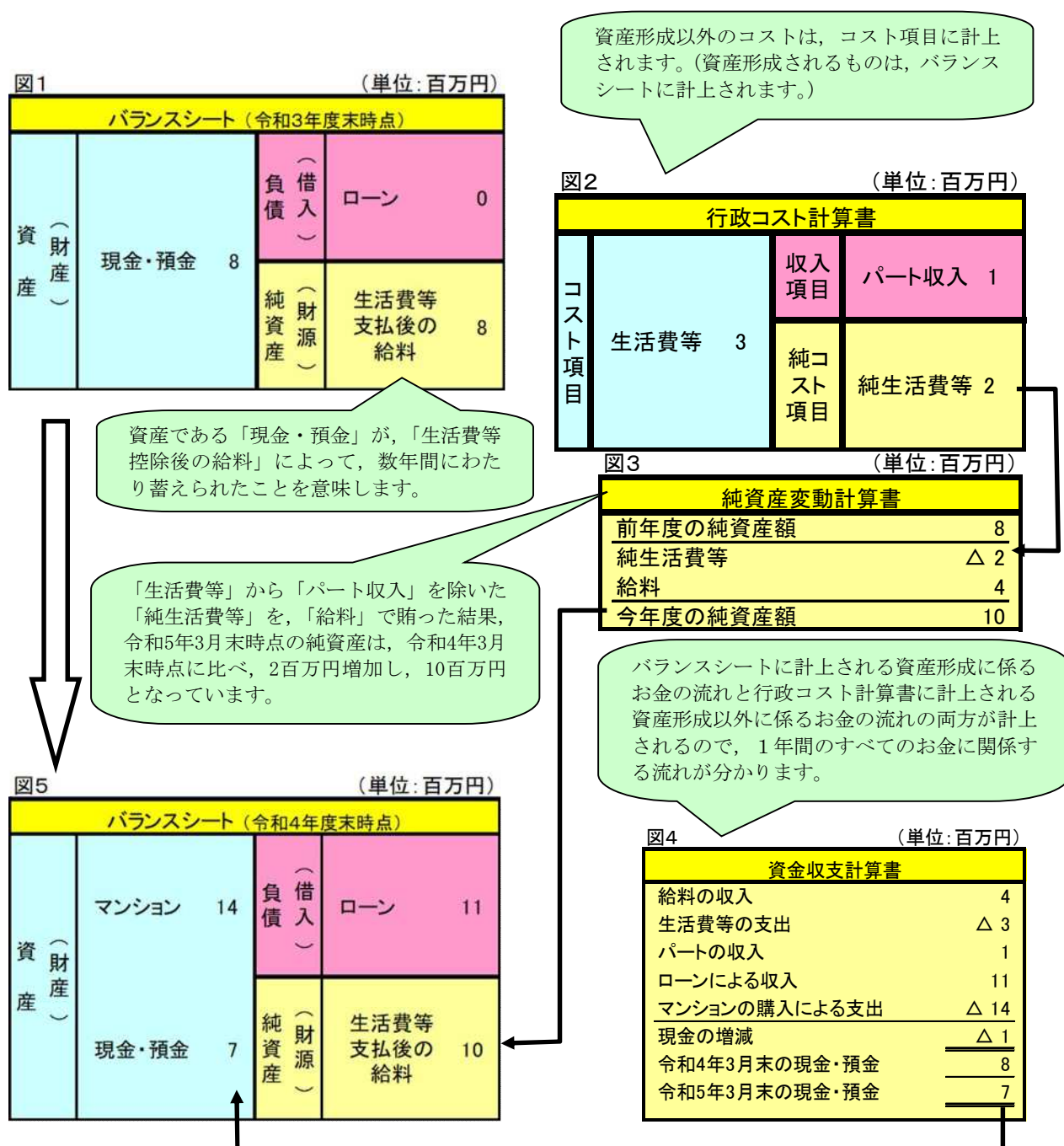
2. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

【前提条件】

- ・令和4年3月末の現金・預金残高 800 万円
(令和4年の収支)
- ・給料収入 400 万円, パート収入 (副収入) 100 万円
- ・生活費等 300 万円
- ・マンション 1,400 万円をローン 1,100 万円及び現金・預金 300 万円で購入

※家計のローンにあたる市の借入金 (市債) は、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の負担を公平にするとともに財政負担の平準化を図るものです。



- ・図1のバランスシートでは、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・令和4年3月末時点の「資産」の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等支払後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の行政コスト計算書では、「生活費等」のコストなどの資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・令和4年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円であり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の純資産変動計算書では、バランスシートに計上された資産の財源である純資産の1年間の増減に係る動きを表しています。
- ・令和4年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、令和5年3月末の「純資産」が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の資金収支計算書は、資産形成に係るバランスシートと資産形成以外に係る行政コスト計算書の両方のお金の流れを表したものです。
- ・令和4年3月末の「現金・預金」800万円が、「給料」などの収入、「生活費等」などの支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、令和5年3月末の「現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5のバランスシートは、図1の令和4年3月末時点から1年後の令和5年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・令和4年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金や生活費等の支出などにより100万円が減少し、700万円となったことを表しています。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債・純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち、現在保有している「社会資本」と「基金等」の割合が分かります。

令和5年3月31日現在

借方		貸方	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	7,081億円	1 固定負債	1,637億円
(1) 有形固定資産	6,502億円	(1) 市債	1,316億円
① 事業用資産	3,072億円	(2) 長期未払金	99億円
② インフラ資産	3,367億円	(3) 退職手当及び	
③ 物品	63億円	損失補償等引当金	222億円
(2) 無形固定資産	26億円	2 流動負債	177億円
		〔負債〕 1,814億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
(3) 投資その他の資産	553億円	1 固定資産等形成分	7,214億円
① 投資及び出資金	322億円	2 余剰分(不足分)	▲1,708億円
② 長期延滞債権	15億円	〔純資産〕 5,506億円	
③ 長期貸付金	23億円		
④ 基金	200億円		
⑤ 投資損失及び	▲7億円		
徴収不能引当金			
2 流動資産	239億円		
(1) 現金預金	97億円		
(2) 未収金	10億円		
(3) 短期貸付金	3億円		
(4) 基金	130億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計 7,320億円		〔負債・純資産〕合計 7,320億円	

[固定資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物・道路といった不動産や車両・高額備品などの動産です。

[投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金などを言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

① バランスシート作成の前提条件

① 対象範囲	一般会計等（一般会計ほか6特別会計）
② 対象年度	令和4年度（基準日：令和5年3月31日） ※出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	令和4年度	令和3年度	増減額	項目	令和4年度	令和3年度	増減額
〔資産〕	7,320億円	7,309億円	11億円	〔負債〕	1,814億円	1,649億円	165億円
1 固定資産	7,081億円	7,004億円	77億円	1 固定負債	1,637億円	1,454億円	183億円
(1) 有形固定資産	6,502億円	6,420億円	82億円	(1) 市債	1,316億円	1,162億円	154億円
① 事業用資産	3,072億円	3,059億円	13億円	(2) 長期未払金*	99億円	65億円	34億円
② インフラ資産	3,367億円	3,297億円	70億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	222億円	227億円	▲5億円
③ 物品	63億円	64億円	▲1億円	2 流動負債	177億円	195億円	▲18億円
(2) 無形固定資産	26億円	26億円	0億円	〔純資産〕	5,506億円	5,660億円	▲154億円
(3) 投資その他の資産	553億円	558億円	▲5億円	1 固定資産等形成分	7,214億円	7,153億円	61億円
① 基金*	200億円	220億円	▲20億円	2 余剰分(不足分)	▲1,708億円	▲1,493億円	▲215億円
② その他	353億円	338億円	15億円				
2 流動資産	239億円	305億円	▲66億円				
(1) 現金預金	97億円	132億円	▲35億円				
(2) その他	142億円	173億円	▲31億円				
〔資産〕合計	7,320億円	7,309億円	11億円	〔負債・純資産〕合計	7,320億円	7,309億円	11億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

～ 「資産」は令和3年度比11億円増 ～

「資産」は、7,320億円で前年度と比較して11億円増加しました。

これは、基金の取り崩しにより基金残高が20億円の減となりましたが、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴い「インフラ資産」が70億円の増となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借入金（市債）など、将来の世代の負担となるものです。

～ 「負債」は令和3年度比165億円増 ～

「負債」は、1,814億円で前年度と比較して165億円増加しました。

これは、JR宇都宮駅東口地区整備事業やLRT整備事業などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことにより、「固定負債」が183億円の増となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代の負担によって形成された純粋な資産です。

～ 「純資産」は令和3年度比154億円減 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,506億円で前年度と比較して154億円減少しました。これは、JR宇都宮駅東口地区整備事業やLRT整備事業などに伴い市債が増加し、負債合計が増加したことにより、「余剰分（不足分）」が215億円の増となったことなどによるものです。

③ 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	令和4年度	令和3年度	増減額	中核市平均*	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	中核市平均*
〔資産〕	1,419千円	1,413千円	6千円	1,499千円	〔負債〕	352千円	319千円	33千円	461千円
1 固定資産	1,373千円	1,354千円	19千円	1,441千円	1 固定負債	317千円	281千円	36千円	414千円
(1) 有形固定資産	1,261千円	1,241千円	20千円	1,331千円	(1) 市債	255千円	224千円	31千円	362千円
① 事業用資産	596千円	592千円	4千円	712千円	(2) 長期未払金*	19千円	13千円	6千円	2千円
② インフラ資産	653千円	637千円	16千円	608千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	43千円	44千円	▲1千円	50千円
③ 物品	12千円	12千円	0千円	11千円	2 流動負債	35千円	38千円	▲3千円	47千円
(2) 無形固定資産	5千円	5千円	0千円	1千円					
(3) 投資その他の資産	107千円	108千円	▲1千円	109千円	〔純資産〕	1,067千円	1,094千円	▲27千円	1,038千円
① 基金*	39千円	43千円	▲4千円	41千円	1 固定資産等形成分	1,398千円	1,383千円	15千円	1,476千円
② その他	68千円	65千円	3千円	68千円	2 余剰分(不足分)	▲331千円	▲289千円	▲42千円	▲438千円
2 流動資産	46千円	59千円	▲13千円	58千円					
(1) 現金預金	19千円	26千円	▲7千円	22千円					
(2) その他	27千円	33千円	▲6千円	36千円					
〔資産〕 合計	1,419千円	1,413千円	6千円	1,499千円	〔負債・純資産〕 合計	1,419千円	1,413千円	6千円	1,499千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は令和3年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和5年3月31日現在 515,902人
- ・令和4年3月31日現在 517,346人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、141万9千円 ～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,419千円で前年度と比較して6千円増加しました。

主な内訳は、「インフラ資産」が16千円の増、「現金預金」が7千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、352千円で前年度と比較して33千円増加しました。

「資産」から「負債」を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,067千円で前年度と比較して27千円減少しました。

中核市平均と比較すると、市民1人あたりの「負債」が平均を下回り、「純資産」が平均を上回っています。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失・臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	令和4年度	構成比	令和3年度	増減
人にかかるとコスト① (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)	309億円	14.6%	307億円	2億円
物にかかるとコスト② (物件費，維持補修費，減価償却費等)	717億円	34.1%	652億円	65億円
移転支的出なコスト③ (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	1,056億円	50.2%	1,069億円	▲13億円
その他のコスト④ (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)	23億円	1.1%	24億円	▲1億円
経常費用 a (①+②+③+④)	2,105億円	100.0%	2,052億円	53億円
経常収益 b (使用料・手数料，財産収入，雑入)	54億円		77億円	▲23億円
純経常行政コスト c (a-b)	2,051億円		1,975億円	76億円
臨時損益 d (災害復旧費，資産除売却損，資産売却益)	▲4億円		24億円	▲28億円
純行政コスト e (c+d)	2,047億円		1,999億円	48億円

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち、4/6か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損益**とは，災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコストです。

～ 「純行政コスト」は、2,047億円～

「人にかかるコスト」は、給与改定等に伴う人件費の増などにより、前年度比2億円増の309億円となりました。

「物にかかるコスト」は、クリーンパーク茂原火災事故による市外へのごみ運搬・処理の実施などに伴う物件費の増により、前年度比65億円増の717億円となりました。

「移転支出的なコスト」は、子育て世帯等への臨時特別支援事業の終了などに伴う扶助費の減などにより、前年度比13億円減の1,056億円となりました。

「その他のコスト」は、支払利息の減などにより、前年度比1億円減の23億円となりました。

上記「経常費用」2,105億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの「経常収益」54億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、2,051億円となりました。

また、災害復旧費や資産売却益などの「臨時損益」を含めた「純行政コスト」は、2,047億円となりました。

市民1人あたりの行政コスト

	令和4年度	令和3年度	増減	中核市平均※
人にかかるコスト①	59,953円	59,264円	689円	65,618円
物にかかるコスト②	139,000円	126,069円	12,931円	118,094円
移転支出的なコスト③	204,704円	206,602円	▲1,898円	217,973円
その他のコスト④	4,473円	4,612円	▲139円	5,004円
経常費用 (①+②+③+④) a	408,130円	396,547円	11,583円	406,689円
経常収益 b	10,516円	14,857円	▲4,341円	16,716円
純経常行政コスト ^c (a-b)	397,614円	381,690円	15,924円	389,973円
臨時損益 d	▲789円	4,722円	▲5,511円	4,749円
純行政コスト ^e (c+d)	396,825円	386,412円	10,413円	394,722円

※中核市平均は令和3年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和5年3月31日現在 515,902人
- ・令和4年3月31日現在 517,346人

～ 「純行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、39万7千円～

人にかかるコストなどの「経常費用」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、「臨時損益」を含めた「純行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、39万7千円となりました。

(3)純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシート上の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 令和3年度末から令和4年度末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
令和3年度末 純資産残高	5,660億円	7,153億円	▲1,493億円	3,825億円
純行政コスト	▲2,047億円	-	▲2,047億円	▲1,415億円
財源	1,979億円	-	1,979億円	1,450億円
税金等	1,191億円	-	1,191億円	878億円
国県等補助金	788億円	-	788億円	572億円
本年度差額	▲68億円	-	▲68億円	35億円
固定資産等の変動	-	169億円	▲169億円	-
無償所管換等	▲86億円	▲108億円	22億円	▲25億円
本年度純資産変動額	▲154億円	61億円	▲215億円	10億円
令和4年度末 純資産残高	5,506億円	7,214億円	▲1,708億円	3,835億円

※中核市平均は、令和3年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額などです。

～ 「令和4年度末 純資産残高」は、5,506億円 ～

「令和4年度末 純資産残高」は、「純行政コスト」や「税金等、国県等補助金」などで増減した結果、「令和4年度末 純資産残高」より154億円減少となりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」を比較すると、68億円のマイナスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の減価償却費などを含んだ「純行政コスト」が市税や補助金などの歳入を上回っていることが分かります。

(4) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・ 収支合計から、当該年度に「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると、「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」, 「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	195億円	168億円	27億円
投資活動収支 ② (道路や学校, 公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲385億円	▲194億円	▲191億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	155億円	128億円	27億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	▲35億円	102億円	▲137億円
当該年度末現金預金残高	97億円	132億円	▲35億円

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

～ 「令和4年度末現金預金残高」は、97億円 ～

令和4年度の活動別の収支を合計した「令和4年度資金収支額」は35億円の収支不足となり、「令和4年度末現金預金残高」は97億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、市税や地方交付税などの収入の増により、195億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、事業の進捗に伴うJR宇都宮駅東口地区整備事業費やLRT整備事業費の増などにより、385億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、JR宇都宮駅東口地区整備事業やLRT整備事業などの建設事業債の発行に伴い、地方債の発行額が元金償還額を上回ったことなどにより、155億円の資金余剰となりました。

市民1人あたりの資金収支計算書

	令和4年度	令和3年度	増減	中核市平均※
業務活動収支 ①	37,810円	32,522円	5,288円	35,998円
投資活動収支 ②	▲74,620円	▲37,641円	▲36,979円	▲30,453円
財務活動収支 ③	29,998円	24,781円	5,217円	▲559円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	▲6,812円	19,662円	▲26,474円	4,986円
当該年度末現金預金残高	18,798円	25,608円	▲6,810円	21,818円

※中核市平均は令和3年度の数值

宇都宮市の人口

- ・令和5年3月31日現在 515,902人
- ・令和4年3月31日現在 517,346人

～ 「令和4年度末現金預金残高」は、市民1人あたりに換算すると、1万9千円～

市民1人あたりに換算すると、業務活動と財務活動を合わせて6万8千円の黒字に対して、資産形成のため投資活動が7万5千円の赤字となったため、「令和4年度資金収支額」は7千円の資金不足となり、「令和4年度末現金預金残高」は1万9千円となりました。

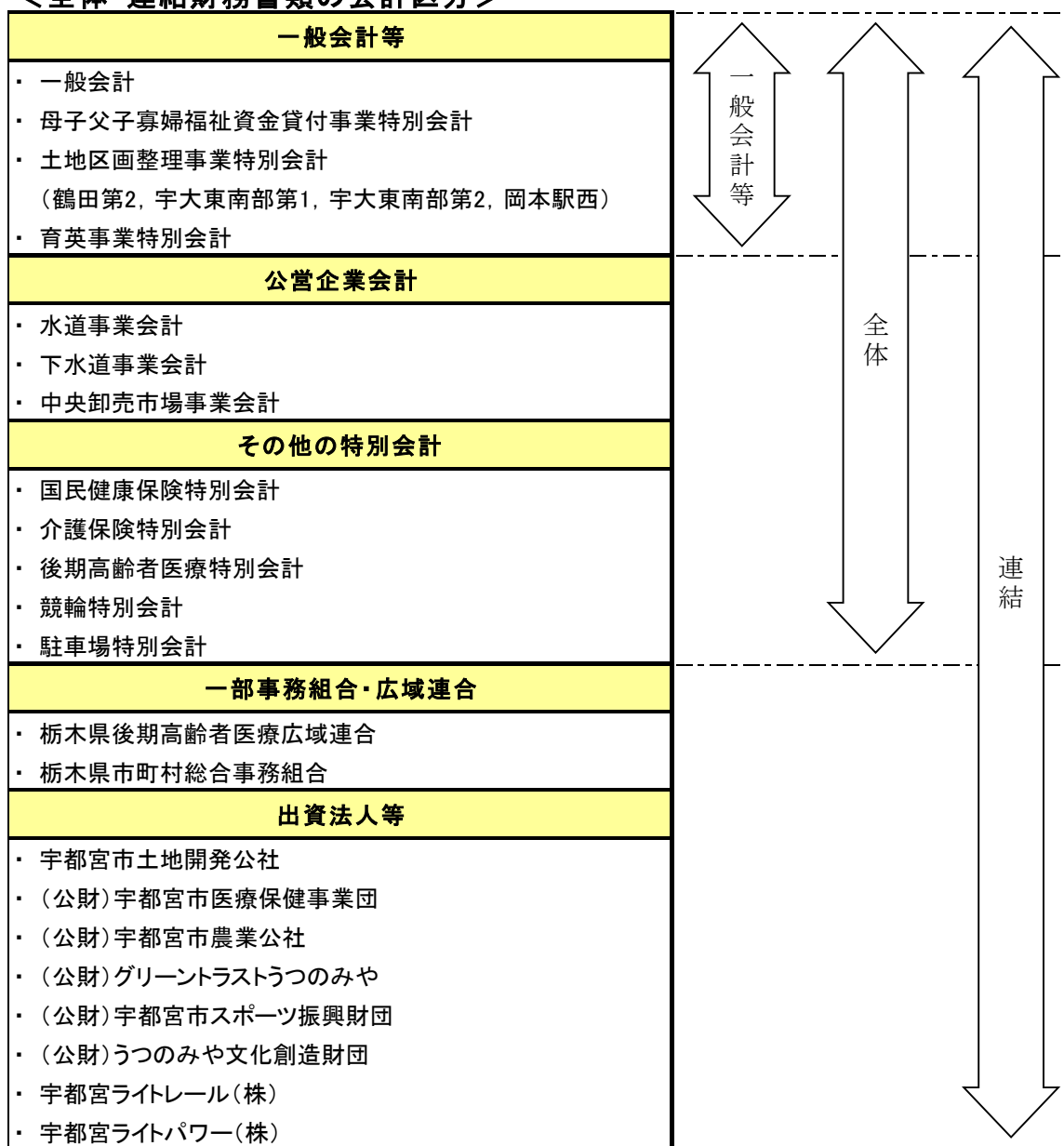
4. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

(1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（7会計）、公営企業会計（3会計）、その他の特別会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（2組合）、出資法人等（8団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none">・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜全体・連結財務書類の会計区分＞



(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(令和5年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	7,320億円	3,019億円	174億円	41億円	67億円	▲299億円	10,322億円
1 固定資産	7,081億円	2,818億円	156億円	29億円	27億円	▲299億円	9,812億円
2 流動資産	239億円	201億円	18億円	12億円	40億円	-	510億円

～ 「資産」は、10,322 億円 ～

「資産」は10,322 億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から2,731 億円増の9,812 億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」が、一般会計等から271 億円増の510 億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(令和5年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,814億円	1,603億円	0億円	0億円	40億円	-	3,457億円
1 固定負債	1,637億円	1,475億円	-	0億円	8億円	-	3,120億円
2 流動負債	177億円	128億円	0億円	0億円	32億円	-	337億円
[純資産の部]	5,506億円	1,416億円	174億円	41億円	27億円	▲299億円	6,865億円

～ 「負債」は、3,457 億円 ～

「負債」は3,457 億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において市債を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から1,483 億円増の3,120 億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から160 億円増の337 億円となりました。

また、「純資産」は6,865 億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト ①	351億円	9.0%	309億円	19億円	11億円	0億円	12億円	-
物にかかるコスト ②	1,010億円	25.9%	717億円	203億円	72億円	5億円	28億円	▲15億円
移転支出的なコスト ③	2,280億円	58.4%	1,056億円	-	869億円	555億円	0億円	▲200億円
その他のコスト ④	261億円	6.7%	23億円	15億円	206億円	10億円	7億円	-
経常費用 (①+②+③+④) a	3,902億円	100.0%	2,105億円	237億円	1,158億円	570億円	47億円	▲215億円
経常収益 b	523億円		54億円	171億円	273億円	1億円	43億円	▲19億円
純経常行政コスト ^c (a-b)	3,379億円		2,051億円	66億円	885億円	569億円	4億円	▲196億円
臨時損益 d	▲4億円		▲4億円	0億円	-	-	0億円	-
純行政コスト ^e (c+d)	3,375億円		2,047億円	66億円	885億円	569億円	4億円	▲196億円

～ 「純行政コスト」は、3,375 億円 ～

「経常費用」が 3,902 億円、「経常収益」が 523 億円となり、差額である「純経常行政コスト」に「臨時損益」を含んだ「純行政コスト」は 3,375 億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は 351 億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 1,010 億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から 1,224 億円増の 2,280 億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から 238 億円増の 261 億円となりました。

(4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
令和4年度期首 純資産残高	5,660億円	1,357億円	161億円	51億円	27億円	▲276億円	6,980億円
純行政コスト(▲)	▲2,047億円	▲66億円	▲885億円	▲569億円	▲4億円	196億円	▲3,375億円
財源	1,979億円	75億円	898億円	559億円	4億円	▲197億円	3,318億円
本年度差額	▲68億円	9億円	13億円	▲10億円	0億円	▲1億円	▲57億円
無償所管換等	▲86億円	50億円	-	-	-	▲22億円	▲58億円
本年度純資産変動額	▲154億円	59億円	13億円	▲10億円	0億円	▲23億円	▲115億円
令和4年度期末 純資産残高	5,506億円	1,416億円	174億円	41億円	27億円	▲299億円	6,865億円

～ 「令和4年度期末 純資産残高」は、6,865億円～

「令和4年度期末 純資産残高」は6,865億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が3,375億円、市税や国県等補助金などの「財源」が3,318億円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	195億円	101億円	18億円	▲10億円	▲1億円	-	303億円
投資活動収支	▲385億円	▲93億円	▲19億円	4億円	1億円	14億円	▲478億円
財務活動収支	155億円	▲10億円	-	-	1億円	▲14億円	132億円
令和4年度 資金収支額	▲35億円	▲2億円	▲1億円	▲6億円	1億円	0億円	▲43億円
令和4年度末 現金預金残高	97億円	155億円	9億円	12億円	13億円	-	286億円

～ 「令和4年度末現金預金残高」は、286億円～

「令和4年度資金収支額」は44億円の資金不足となり、「令和4年度末現金預金残高」は286億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が303億円、「投資活動収支」が▲478億円、「財務活動収支」が132億円となりました。

5. 財務書類における財政指標

(1) バランスシート

① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

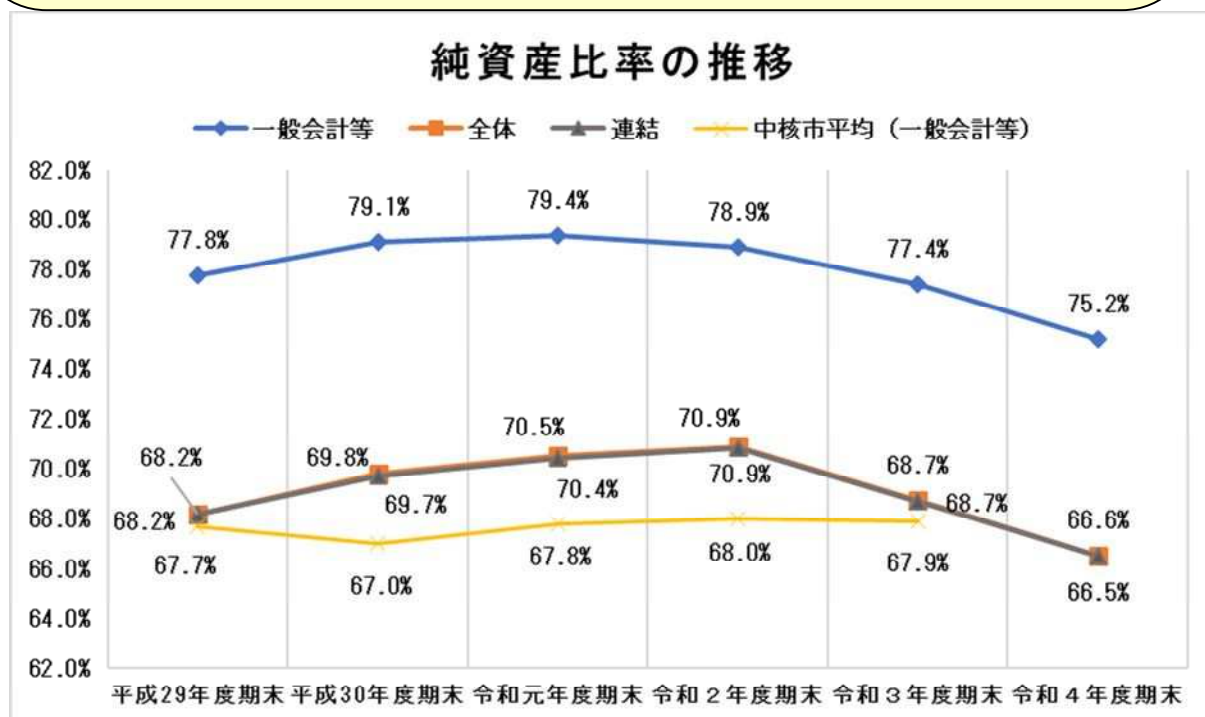
$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

「純資産比率」一般会計等 75.2%（前年度 77.4%）【目安：50～90%】

全体 66.6%（前年度 68.7%），連結 66.5%（前年度 68.7%）

一般会計等における令和4年度期末の「純資産比率」は75.2%であり、前年度と比較して2.2ポイント低下しました。この要因は、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴い資産合計が増加したことなどによるものです。全体・連結においては、中央卸売市場事業会計における再整備事業の実施に伴う資産合計の増加により、前年度から減少しています。

中核市平均と比較すると、本市の純資産比率は平均を上回っていることから、中核市の中でも財務の健全性が高いことが分かります。



② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

【計算式】

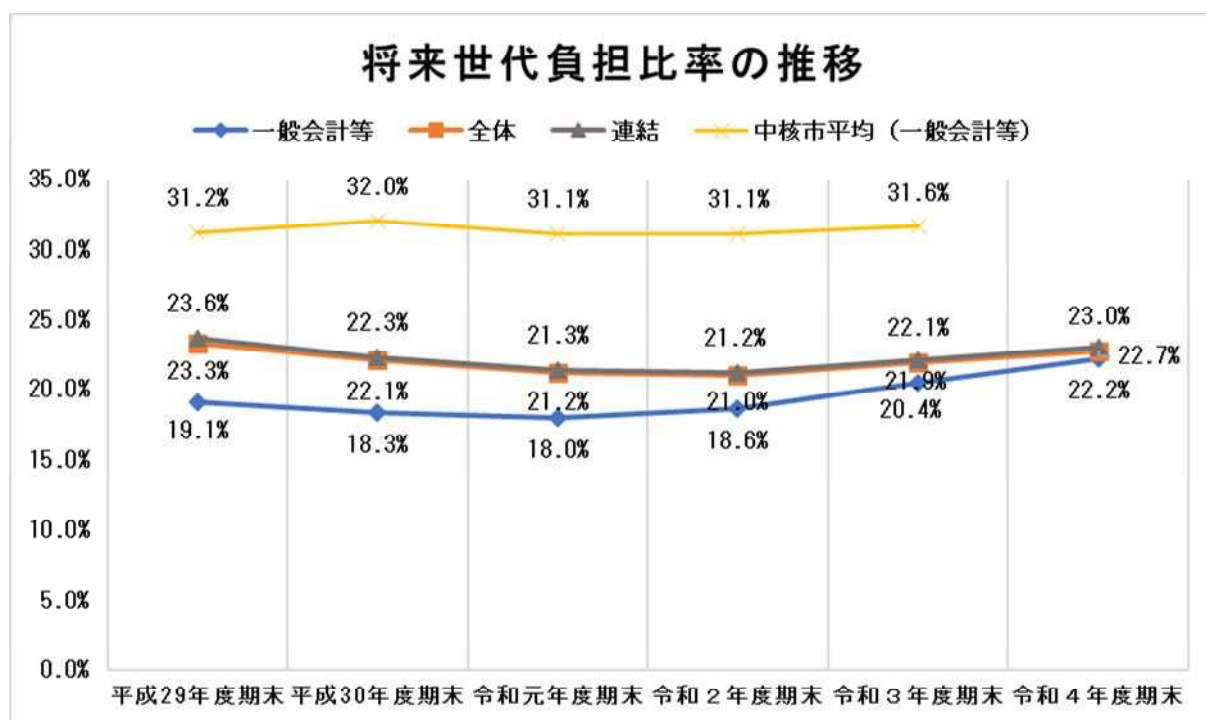
$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

「将来世代負担比率」一般会計等 22.2%（前年度 20.4%）【目安：10～40%】

全体 22.7%（前年度 21.9%），連結 23.0%（前年度 22.1%）

一般会計等における令和4年度期末の「将来世代負担比率」は22.2%であり、前年度と比較して1.8ポイント上昇しました。この要因は、JR宇都宮駅東口地区整備事業やLRT整備事業の実施などに伴い、「市債」を発行したことによるものです。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

中核市平均と比較すると、本市の将来世代負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも将来世代の負担が少ないことが分かります。



③ 有形固定資産減価償却率

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

【計算式】

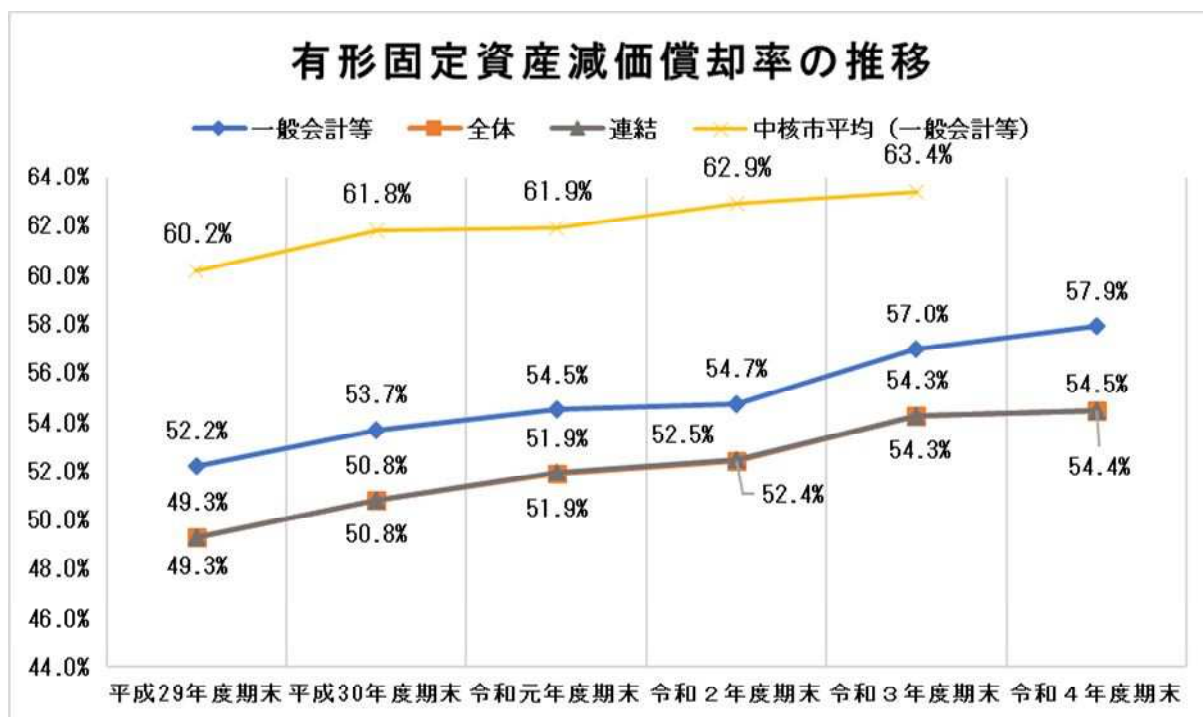
$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

「有形固定資産減価償却率」一般会計等 57.9%（前年度 57.0%）【目安：35～50%】

全体 54.4%（前年度 54.3%），連結 54.5%（前年度 54.3%）

一般会計等における令和4年度期末の「有形固定資産減価償却率」は57.9%であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の有形固定資産減価償却率は平均を下回っていることから、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かります。



④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

「歳入額対資産比率」一般会計等 2.8（前年度 2.8）【目安：3.0～7.0】

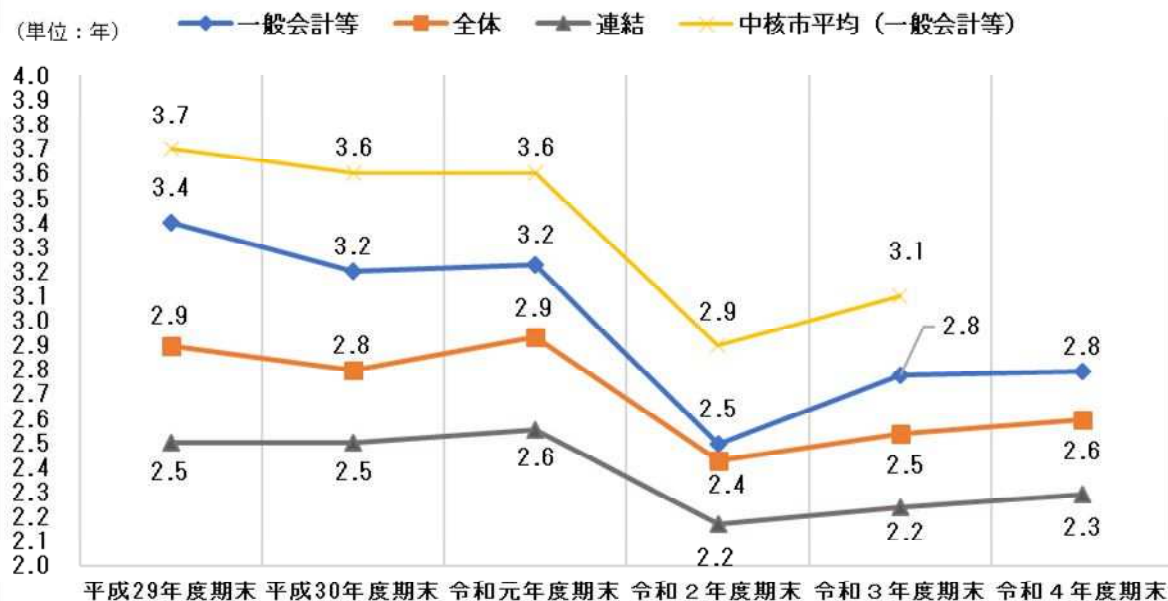
全体 2.6（前年度 2.5），連結 2.3（前年度 2.2）

一般会計等における令和4年度期末の「歳入額対資産比率」は2.8%となっており、前年度同となりました。

現在形成された資産について、約3年分の歳入が充当されていることになり、また、中核市平均と比較すると、本市の歳入額対資産比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも、財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

歳入額対資産比率の推移

（単位：年）



(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

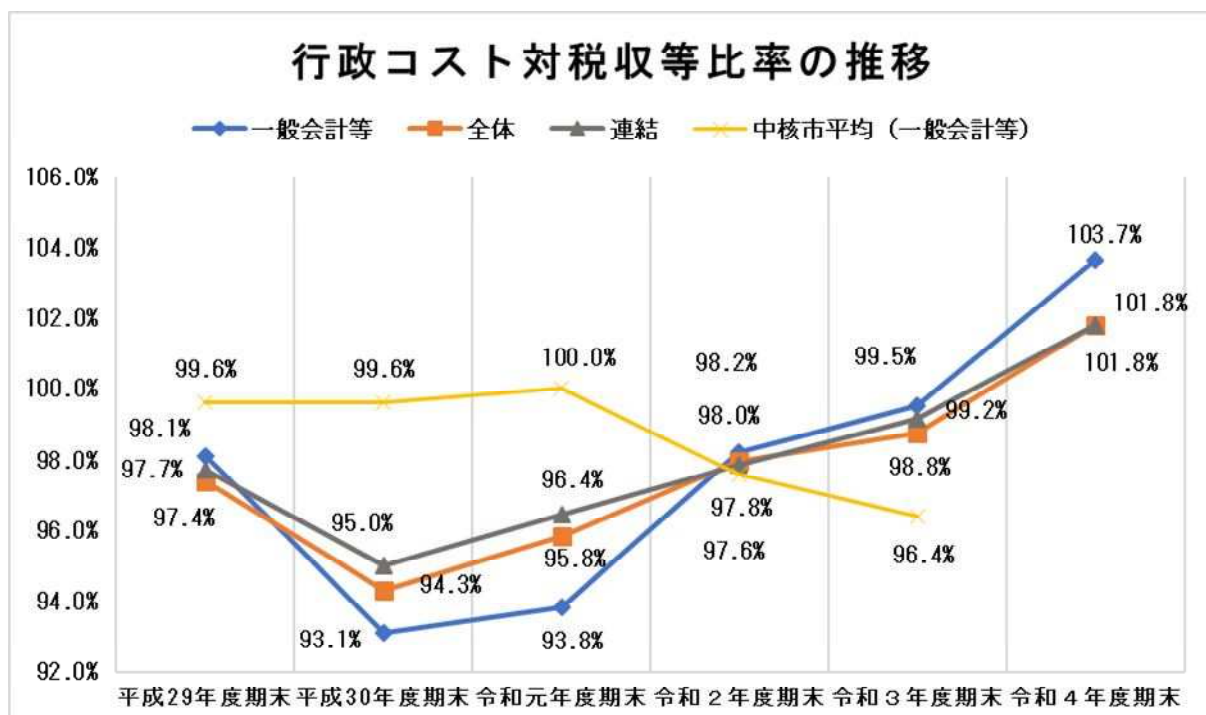
$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 103.7% (前年度 99.5%) 【目安：100%未満】

全体 101.8% (前年度 98.8%), 連結 101.8% (前年度 99.2%)

一般会計等における令和4年度期末の「行政コスト対税収等比率」は103.7%となっており、前年度と比較して4.2ポイント上昇しました。これは、学校給食施設空調設備賃借料などの債務負担行為を設定したものが前年度に比べ増となったことなどによるものです。

中核市平均と比較すると、債務負担行為の設定額が設定年度に一括で計上されることから、純経常行政コストが増加したことで、本市の行政コスト対税収等比率は平均を上回っています。



② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

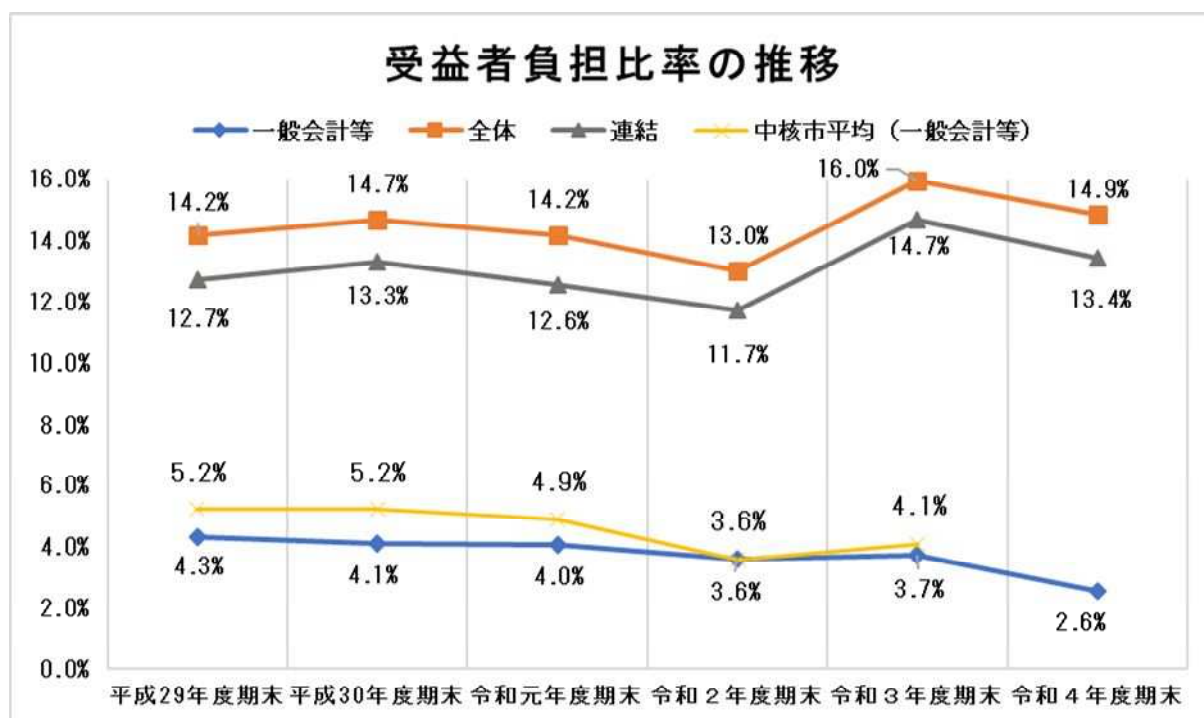
$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 2.6%（前年度 3.7%）【目安：3.0~8.0%】

全体 14.9%（前年度 16.0%），連結 13.4%（前年度 14.7%）

一般会計等における令和4年度期末の「受益者負担比率」は2.6%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

中核市平均と比較すると、受益者負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも行政サービスの提供に対する受益者の負担が低いことが分かります。



參考資料

令和4年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	268,708,797	262,190,928	6,517,869	2.5
2 歳出決算額	261,444,038	251,411,785	10,032,253	4.0
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	7,264,759	10,779,143	△ 3,514,384	△ 32.6
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	3,420,568	4,330,956	△ 910,388	△ 21.0
5 実質収支 (3 - 4)	A 3,844,191	B 6,448,187	△ 2,603,996	△ 40.4
6 単年度収支 (A - B)	△ 2,603,996	4,878,493	△ 7,482,489	△ 153.4
7 積立金 (財政調整基金)	21,150	16,337	4,813	29.5
8 繰上償還金	0	0	0	—
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	4,500,000	0	4,500,000	皆増
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 7,082,846	4,894,830	△ 11,977,676	△ 244.7
11 経常収支比率 ^{※1}	92.1	86.6	+5.5ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	9.7	10.0	-0.3ポイント	
13 市債現在額	144,321,772	128,920,251	15,401,521	11.9
14 積立金現在高 ^{※3}	30,457,897	34,912,439	△ 4,454,542	△ 12.8
財政調整基金	13,002,922	14,481,772	△ 1,478,850	△ 10.2
減債基金	6,123,245	5,124,449	998,796	19.5
その他特定目的基金	11,331,730	15,306,218	△ 3,974,488	△ 26.0

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の柔軟性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が低くなるほど、財政構造の柔軟性が高いことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など16基金である。

2 歳入の状況

令和4年度普通会計決算（計数資料）

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	93,175,820	34.7	91,041,534	34.7	2,134,286	2.3
2 地 方 譲 与 税	1,337,103	0.5	1,335,258	0.5	1,845	0.1
3 利 子 割 交 付 金	23,963	0.0	47,708	0.0	△ 23,745	△ 49.8
4 配 当 割 交 付 金	463,269	0.2	491,517	0.2	△ 28,248	△ 5.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	344,350	0.1	568,699	0.2	△ 224,349	△ 39.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付	1,441,482	0.5	1,370,372	0.5	71,110	5.2
7 地 方 消 費 税 金 交 付	13,598,226	5.0	12,938,379	4.9	659,847	5.1
8 ゴルフ場利用税金 交 付	118,435	0.1	120,052	0.1	△ 1,617	△ 1.3
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,935	0.0	0	0.0	1,935	皆増
10 環 境 性 能 割 金 交 付	133,289	0.1	135,483	0.1	△ 2,194	△ 1.6
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	139,244	0.1	137,873	0.0	1,371	1.0
12 地 方 特 例 交 付 金	592,785	0.2	1,422,033	0.6	△ 829,248	△ 58.3
13 地 方 交 付 税	5,600,382	2.1	4,453,334	1.7	1,147,048	25.8
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,633	0.0	79,108	0.0	△ 6,475	△ 8.2
15 分 担 金 及 び 負 担 金	1,476,432	0.5	1,512,756	0.6	△ 36,324	△ 2.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,929,329	1.1	3,538,842	1.4	△ 609,513	△ 17.2
17 国 庫 支 出 金	63,157,869	23.5	67,581,107	25.8	△ 4,423,238	△ 6.5
18 県 支 出 金	15,601,051	5.8	14,910,858	5.7	690,193	4.6
19 財 産 収 入	1,074,819	0.4	909,677	0.3	165,142	18.2
20 寄 附 金	328,652	0.1	325,102	0.1	3,550	1.1
21 繰 入 金	9,186,582	3.4	4,360,771	1.7	4,825,811	110.7
22 繰 越 金	6,696,894	2.5	4,639,953	1.8	2,056,941	44.3
23 諸 収 入	23,078,753	8.6	24,264,112	9.2	△ 1,185,359	△ 4.9
24 市 債	28,135,500	10.5	26,006,400	9.9	2,129,100	8.2
うち臨時財政対策債	943,400	0.4	6,237,900	2.4	△ 5,294,500	△ 84.9
合 計	268,708,797	100.0	262,190,928	100.0	6,517,869	2.5

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	109,623,461	41.9	117,137,245	46.5	△ 7,513,784	△ 6.4
1 人 件 費	30,346,118	11.6	30,035,256	11.9	310,862	1.0
2 扶 助 費	66,332,623	25.4	73,883,981	29.4	△ 7,551,358	△ 10.2
3 公 債 費	12,944,720	4.9	13,218,008	5.2	△ 273,288	△ 2.1
投資的経費	59,365,515	22.7	46,518,539	18.5	12,846,976	27.6
4 普通建設事業費	58,261,588	22.3	46,428,330	18.5	11,833,258	25.5
補助事業	38,579,723	14.7	27,981,459	11.1	10,598,264	37.9
単独事業	19,503,214	7.5	18,297,506	7.3	1,205,708	6.6
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	178,651	0.1	149,365	0.1	29,286	19.6
5 災害復旧事業費	1,103,927	0.4	90,209	0.0	1,013,718	1,123.7
その他の経費	92,455,062	35.4	87,756,001	35.0	4,699,061	5.4
6 物 件 費	36,519,363	14.0	32,269,127	12.8	4,250,236	13.2
7 維 持 補 修 費	1,745,920	0.7	1,935,150	0.8	△ 189,230	△ 9.8
8 補 助 費 等	17,964,099	6.9	12,980,220	5.2	4,983,879	38.4
9 積 立 金	728,720	0.3	3,233,148	1.3	△ 2,504,428	△ 77.5
10 投資及び出資金	1,361,166	0.5	1,744,773	0.7	△ 383,607	△ 22.0
11 貸 付 金	19,364,318	7.4	20,335,334	8.1	△ 971,016	△ 4.8
12 繰 出 金	14,771,476	5.6	15,258,249	6.1	△ 486,773	△ 3.2
合 計	261,444,038	100.0	251,411,785	100.0	10,032,253	4.0

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	708,106	固定負債	163,713
有形固定資産	650,185	地方債	131,580
事業用資産	307,259	長期未払金	9,908
土地	157,849	退職手当引当金	22,225
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	381,291	その他	-
建物減価償却累計額	-238,251	流動負債	17,700
工作物	12,014	1年内償還予定地方債	12,741
工作物減価償却累計額	-9,103	未払金	947
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,579
航空機	-	預り金	2,433
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,634	負債合計	181,414
その他減価償却累計額	-4,900	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,440	固定資産等形成分	721,423
インフラ資産	336,672	余剰分(不足分)	-170,844
土地	75,221		
建物	4,098		
建物減価償却累計額	-2,152		
工作物	389,057		
工作物減価償却累計額	-204,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,107		
物品	14,152		
物品減価償却累計額	-7,898		
無形固定資産	2,604		
ソフトウェア	2,429		
その他	175		
投資その他の資産	55,316		
投資及び出資金	32,204		
有価証券	-		
出資金	32,204		
その他	-		
投資損失引当金	-291		
長期延滞債権	1,495		
長期貸付金	2,329		
基金	19,955		
減債基金	6,123		
その他	13,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-377		
流動資産	23,888		
現金預金	9,698		
未収金	936		
短期貸付金	315		
基金	13,003		
財政調整基金	13,003		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-64		
資産合計	731,993	純資産合計	550,580
		負債及び純資産合計	731,993

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	210,555
業務費用	104,948
人件費	30,930
職員給与費	23,890
賞与等引当金繰入額	1,579
退職手当引当金繰入額	1,462
その他	3,999
物件費等	71,710
物件費	43,591
維持補修費	5,737
減価償却費	22,382
その他	-
その他の業務費用	2,308
支払利息	368
徴収不能引当金繰入額	105
その他	1,835
移転費用	105,607
補助金等	28,341
社会保障給付	61,473
他会計への繰出金	10,604
その他	5,189
経常収益	5,425
使用料及び手数料	2,847
その他	2,578
純経常行政コスト	205,130
臨時損失	454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	861
資産売却益	861
その他	-
純行政コスト	204,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	565,986	715,266	-149,281
純行政コスト(△)	-204,723		-204,723
財源	197,888		197,888
税金等	119,129		119,129
国県等補助金	78,759		78,759
本年度差額	-6,835		-6,835
固定資産等の変動(内部変動)		16,921	-16,921
有形固定資産等の増加		62,263	-62,263
有形固定資産等の減少		-42,478	42,478
貸付金・基金等の増加		29,460	-29,460
貸付金・基金等の減少		-32,325	32,325
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,626	1,626	
その他	-10,197	-12,390	2,193
本年度純資産変動額	-15,406	6,157	-21,563
本年度末純資産残高	550,580	721,423	-170,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	184,851
業務費用支出	79,244
人件費支出	31,350
物件費等支出	45,693
支払利息支出	368
その他の支出	1,833
移転費用支出	105,607
補助金等支出	28,341
社会保障給付支出	61,473
他会計への繰出支出	10,604
その他の支出	5,189
業務収入	204,358
税金等収入	118,937
国県等補助金収入	78,759
使用料及び手数料収入	2,843
その他の収入	3,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	68,144
公共施設等整備費支出	42,690
基金積立金支出	4,729
投資及び出資金支出	1,361
貸付金支出	19,364
その他の支出	-
投資活動収入	29,647
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9,183
貸付金元金回収収入	19,535
資産売却収入	929
その他の収入	-
投資活動収支	-38,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,659
地方債償還支出	12,577
その他の支出	82
財務活動収入	28,136
地方債発行収入	28,136
その他の収入	-
財務活動収支	15,476
本年度資金収支額	-3,514
前年度末資金残高	10,779
本年度末資金残高	7,265
前年度末歳計外現金残高	2,469
本年度歳計外現金増減額	-36
本年度末歳計外現金残高	2,433
本年度末現金預金残高	9,698

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	976,007	固定負債	311,221
有形固定資産	929,524	地方債等	190,894
事業用資産	319,728	長期未払金	9,908
土地	164,711	退職手当引当金	24,262
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	393,931	その他	86,157
建物減価償却累計額	-245,515	流動負債	30,550
工作物	12,399	1年内償還予定地方債等	20,137
工作物減価償却累計額	-9,356	未払金	6,013
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,769
航空機	-	預り金	2,462
航空機減価償却累計額	-	その他	169
その他	6,130	負債合計	341,771
その他減価償却累計額	-5,396	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,538	固定資産等形成分	989,325
インフラ資産	576,464	余剰分(不足分)	-309,307
土地	84,426	他団体出資等分	-
建物	19,284		
建物減価償却累計額	-10,694		
工作物	801,023		
工作物減価償却累計額	-396,705		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,128		
物品	80,696		
物品減価償却累計額	-47,365		
無形固定資産	13,559		
ソフトウェア	2,614		
その他	10,945		
投資その他の資産	32,924		
投資及び出資金	2,720		
有価証券	-		
出資金	2,720		
その他	0		
長期延滞債権	3,616		
長期貸付金	2,329		
基金	26,031		
減債基金	6,123		
その他	19,908		
その他	1		
徴収不能引当金	-1,480		
流動資産	45,782		
現金預金	26,090		
未収金	4,442		
短期貸付金	315		
基金	13,003		
財政調整基金	13,003		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	2,245		
徴収不能引当金	-315		
繰延資産	-	純資産合計	680,018
資産合計	1,021,789	負債及び純資産合計	1,021,789

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	334,873
業務費用	157,435
人件費	33,838
職員給与費	26,062
賞与等引当金繰入額	1,762
退職手当引当金繰入額	1,674
その他	4,340
物件費等	99,248
物件費	57,437
維持補修費	7,262
減価償却費	34,521
その他	28
その他の業務費用	24,349
支払利息	1,569
徴収不能引当金繰入額	687
その他	22,093
移転費用	177,438
補助金等	110,751
社会保障給付	61,478
その他	5,210
経常収益	49,803
使用料及び手数料	19,104
その他	30,699
純経常行政コスト	285,070
臨時損失	584
災害復旧事業費	-
資産除売却損	456
損失補償等引当金繰入額	-
その他	129
臨時利益	950
資産売却益	861
その他	89
純行政コスト	284,705

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	690,770	967,077	-276,307	-
純行政コスト(△)	-284,705		-284,705	-
財源	279,983		279,983	-
税金等	152,594		152,594	-
国県等補助金	127,389		127,389	-
本年度差額	-4,722		-4,722	-
固定資産等の変動(内部変動)		30,564	-30,564	
有形固定資産等の増加		74,796	-74,796	
有形固定資産等の減少		-42,766	42,766	
貸付金・基金等の増加		35,050	-35,050	
貸付金・基金等の減少		-36,517	36,517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,515	2,515		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	93	-	93	-
その他	-8,638	-10,830	2,193	
本年度純資産変動額	-10,752	22,248	-33,000	-
本年度末純資産残高	680,018	989,325	-309,307	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	296,849
業務費用支出	119,410
人件費支出	34,284
物件費等支出	60,656
支払利息支出	1,569
その他の支出	22,902
移転費用支出	177,438
補助金等支出	110,751
社会保障給付支出	61,478
その他の支出	5,210
業務収入	328,267
税込等収入	151,946
国県等補助金収入	125,284
使用料及び手数料収入	19,100
その他の収入	31,937
臨時支出	103
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	103
臨時収入	89
業務活動収支	31,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,125
公共施設等整備費支出	54,416
基金積立金支出	6,325
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19,364
その他の支出	21
投資活動収入	31,733
国県等補助金収入	1,553
基金取崩収入	9,183
貸付金元金回収収入	19,535
資産売却収入	938
その他の収入	523
投資活動収支	-48,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,526
地方債等償還支出	20,444
その他の支出	82
財務活動収入	33,685
地方債等発行収入	33,685
その他の収入	-
財務活動収支	13,159
本年度資金収支額	-3,829
前年度末資金残高	27,486
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,657
前年度末歳計外現金残高	2,469
本年度歳計外現金増減額	-36
本年度末歳計外現金残高	2,433
本年度末現金預金残高	26,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	981,220	固定負債	312,055
有形固定資産	929,705	地方債等	190,944
事業用資産	319,784	長期未払金	9,908
土地	164,727	退職手当引当金	25,013
立木竹	287	損失補償等引当金	-
建物	394,007	その他	86,190
建物減価償却累計額	-245,572	流動負債	33,653
工作物	12,419	1年内償還予定地方債等	22,467
工作物減価償却累計額	-9,376	未払金	6,441
船舶	-	未払費用	95
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	29
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,820
航空機	-	預り金	2,508
航空機減価償却累計額	-	その他	282
その他	6,155	負債合計	345,708
その他減価償却累計額	-5,401	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,538	固定資産等形成分	994,591
インフラ資産	576,464	余剰分(不足分)	-308,664
土地	84,426	他団体出資等分	607
建物	19,284		
建物減価償却累計額	-10,694		
工作物	801,023		
工作物減価償却累計額	-396,705		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,128		
物品	81,507		
物品減価償却累計額	-48,050		
無形固定資産	13,615		
ソフトウェア	2,668		
その他	10,948		
投資その他の資産	37,900		
投資及び出資金	1,842		
有価証券	-		
出資金	1,841		
その他	0		
長期延滞債権	3,624		
長期貸付金	2,340		
基金	31,283		
減債基金	6,123		
その他	25,160		
その他	1		
徴収不能引当金	-1,481		
流動資産	51,022		
現金預金	28,574		
未収金	4,738		
短期貸付金	315		
基金	13,056		
財政調整基金	13,056		
減債基金	-		
棚卸資産	2,375		
その他	2,280		
徴収不能引当金	-316		
繰延資産	0	純資産合計	686,533
資産合計	1,032,242	負債及び純資産合計	1,032,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	390,167
業務費用	162,124
人件費	35,073
職員給与費	27,110
賞与等引当金繰入額	1,795
退職手当引当金繰入額	1,718
その他	4,450
物件費等	100,986
物件費	58,093
維持補修費	7,293
減価償却費	34,603
その他	996
その他の業務費用	26,065
支払利息	1,570
徴収不能引当金繰入額	688
その他	23,807
移転費用	228,043
補助金等	161,321
社会保障給付	61,478
その他	5,244
経常収益	52,324
使用料及び手数料	19,830
その他	32,494
純経常行政コスト	337,843
臨時損失	593
災害復旧事業費	-
資産除売却損	456
損失補償等引当金繰入額	-
その他	138
臨時利益	951
資産売却益	861
その他	90
純行政コスト	337,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	697,962	974,921	-277,565	607
純行政コスト(△)	-337,486		-337,486	-
財源	331,832		331,832	-
税金等	180,906		180,906	-
国県等補助金	150,926		150,926	-
本年度差額	-5,653		-5,653	-
固定資産等の変動(内部変動)		30,064	-30,064	
有形固定資産等の増加		74,830	-74,830	
有形固定資産等の減少		-42,825	42,825	
貸付金・基金等の増加		35,333	-35,333	
貸付金・基金等の減少		-37,273	37,273	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,515	2,515		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	56	-2,370	2,426	-
その他	-8,347	-10,539	2,193	
本年度純資産変動額	-11,429	19,670	-31,099	-
本年度末純資産残高	686,533	994,591	-308,664	607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	352,225
業務費用支出	124,180
人件費支出	35,642
物件費等支出	62,275
支払利息支出	1,570
その他の支出	24,693
移転費用支出	228,045
補助金等支出	161,321
社会保障給付支出	61,478
その他の支出	5,246
業務収入	382,576
税収等収入	180,257
国県等補助金収入	148,820
使用料及び手数料収入	19,823
その他の収入	33,676
臨時支出	103
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	103
臨時収入	89
業務活動収支	30,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,723
公共施設等整備費支出	54,435
基金積立金支出	6,845
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	19,368
その他の支出	60
投資活動収入	32,870
国県等補助金収入	1,554
基金取崩収入	10,260
貸付金元金回収収入	19,538
資産売却収入	955
その他の収入	563
投資活動収支	-47,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,356
地方債等償還支出	22,274
その他の支出	82
財務活動収入	35,565
地方債等発行収入	35,565
その他の収入	-
財務活動収支	13,209
本年度資金収支額	-4,308
前年度末資金残高	30,461
比例連結割合変更に伴う差額	-13
本年度末資金残高	26,141
前年度末歳計外現金残高	2,469
本年度歳計外現金増減額	-36
本年度末歳計外現金残高	2,433
本年度末現金預金残高	28,574

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 財政指標 中核市ランキング表

財政力指数	今年度	前年度	経常収支比率 (%)	今年度	前年度	自主財源比率 (%)	今年度	前年度	義務的経費比率 (%)	今年度	前年度	公債費負担比率 (%)	今年度	前年度	投資的経費比率 (%)	今年度	前年度
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位
豊田	1.310	1	豊田	71.1	1	豊田	68.8	1	豊田	38.1	1	豊田	4.9	1	宇都宮	22.7	1
岡崎	1.005	2	福山	83.2	2	岡崎	63.2	2	郡山	39.3	2	吹田	6.6	2	水戸	19.0	2
豊橋	0.990	3	八王子	86.7	3	川越	56.6	3	鳥取	40.5	3	岡崎	6.9	3	福山	18.7	3
宇都宮	0.972	4	倉敷	86.8	4	西宮	55.7	4	金沢	40.9	4	豊中	7.8	4	豊田	15.9	4
吹田	0.962	5	松本	86.9	5	豊橋	54.8	5	宇都宮	41.9	5	郡山	8.2	5	金沢	15.4	5
川越	0.948	6	姫路	87.4	6	金沢	54.5	6	山形	42.5	6	高槻	8.3	6	盛岡	15.3	6
川口	0.940	7	郡山	87.6	7	岐阜	54.2	7	松本	43.4	7	八王子	8.6	7	郡山	15.3	6
西宮	0.937	8	金沢	87.9	8	越谷	54.0	8	岡崎	44.9	8	柏	8.8	8	福井	14.7	8
船橋	0.929	9	鳥取	88.2	9	川口	53.8	9	いわき	45.0	9	川口	9.5	9	富山	13.9	9
柏	0.927	10	寝屋川	88.4	10	吹田	53.7	10	福島	45.2	10	越谷	9.5	9	長崎	13.7	10
八王子	0.914	11	越谷	89.0	11	高崎	53.3	11	下関	45.5	11	寝屋川	9.5	9	佐世保	13.5	11
越谷	0.893	12	一宮	89.1	12	船橋	52.4	12	長野	46.4	12	宇都宮	9.7	12	山形	13.4	12
大分	0.878	13	豊橋	89.4	13	姫路	51.6	13	高崎	46.5	13	一宮	10.1	13	松本	13.2	13
金沢	0.875	14	松山	89.7	14	柏	51.5	14	岐阜	46.6	14	豊橋	10.5	14	豊橋	13.0	14
豊中	0.870	15	青森	89.8	15	宇都宮	51.3	15	福山	46.9	15	福島	10.7	15	松江	13.0	14
姫路	0.863	16	柏	89.8	15	長野	50.7	16	前橋	47.8	16	山形	11.0	16	福島	12.9	16
岐阜	0.840	17	宮崎	90.0	17	倉敷	50.7	16	八戸	48.2	17	岐阜	11.0	16	川口	12.4	17
倉敷	0.840	17	岡崎	90.4	18	郡山	49.3	18	水戸	48.5	18	西宮	11.0	16	前橋	12.0	18
那覇	0.839	19	那覇	90.5	19	前橋	49.1	19	富山	48.7	19	大津	11.2	19	呉	11.9	19
郡山	0.835	20	長野	90.6	20	松本	49.0	20	盛岡	49.1	20	枚方	11.3	20	大分	11.9	19
高崎	0.825	21	高槻	90.7	21	尼崎	48.9	21	秋田	49.5	21	いわき	11.7	21	那覇	11.8	21
尼崎	0.819	22	山形	90.8	22	豊中	48.8	22	松江	49.5	21	船橋	11.7	21	旭川	11.1	22
水戸	0.810	23	富山	90.9	23	富山	48.4	23	倉敷	49.5	21	那覇	11.7	21	秋田	11.1	22
富山	0.808	24	大津	90.9	23	いわき	48.1	24	高槻	50.5	24	松本	12.2	24	岐阜	10.9	24
和歌山	0.800	25	いわき	91.1	25	山形	47.5	25	呉	50.8	25	佐世保	12.3	25	吹田	10.9	24
福井	0.798	26	八戸	91.4	26	大分	47.0	26	旭川	50.9	26	福山	12.4	26	鹿児島	10.9	24
福山	0.795	27	秋田	91.5	27	一宮	46.9	27	川口	50.9	26	倉敷	12.5	27	姫路	10.7	27
前橋	0.792	28	宇都宮	92.1	28	八王子	46.5	28	佐世保	51.1	28	川越	12.6	28	枚方	10.5	28
大津	0.791	29	豊中	92.5	29	高槻	46.5	28	一宮	51.2	29	高崎	12.7	29	いわき	10.4	29
いわき	0.790	30	福島	92.7	30	大津	46.2	30	柏	51.4	30	松山	12.8	30	柏	10.4	29
一宮	0.788	31	松江	92.8	31	福島	44.9	31	横須賀	51.7	31	八尾	12.9	31	寝屋川	10.4	29
高松	0.788	31	鹿児島	92.9	32	高松	44.6	32	枚方	51.7	31	水戸	13.2	32	下関	10.2	32
高槻	0.779	33	佐世保	93.0	33	福山	44.5	33	寝屋川	51.7	31	函館	13.6	33	高知	10.2	32
福島	0.774	34	船橋	93.1	34	和歌山	44.2	34	函館	51.8	34	東大阪	14.0	34	倉敷	9.8	34
横須賀	0.769	35	福井	93.1	34	和歌山	44.2	34	豊橋	52.2	35	八戸	14.1	35	高槻	9.4	35
枚方	0.769	35	旭川	93.3	36	福井	44.0	36	船橋	52.5	36	秋田	14.5	36	大津	9.3	36
山形	0.757	37	東大阪	93.3	36	下関	43.8	37	福井	52.5	36	姫路	14.5	36	横須賀	9.2	37
松山	0.755	38	甲府	93.8	38	甲府	43.6	38	越谷	53.0	38	大分	14.5	36	高崎	9.1	38
東大阪	0.743	39	呉	93.8	38	奈良	43.2	39	吹田	53.1	39	鳥取	14.6	39	八戸	8.9	39
明石	0.740	40	明石	94.1	40	松山	42.8	40	甲府	53.3	40	明石	14.7	40	長野	8.8	40
盛岡	0.730	41	高松	94.1	40	那覇	42.8	40	姫路	53.4	41	青森	14.9	41	岡崎	8.7	41
奈良	0.725	42	岐阜	94.3	42	明石	42.4	42	八王子	53.6	42	横須賀	14.9	41	豊中	8.7	41
長野	0.723	43	久留米	94.7	43	鳥取	42.2	43	青森	53.7	43	甲府	15.1	43	高松	8.7	41
甲府	0.721	44	函館	95.0	44	水戸	42.0	44	大分	54.1	44	長野	15.2	44	宮崎	8.2	44
八尾	0.713	45	大分	95.1	45	枚方	41.7	45	久留米	54.2	45	盛岡	15.5	45	八王子	8.1	45
鹿児島	0.712	46	枚方	95.3	46	宮崎	41.6	46	松山	54.9	46	久留米	15.5	45	鳥取	8.1	45
松本	0.709	47	水戸	95.5	47	秋田	41.3	47	大津	55.3	47	金沢	15.6	47	西宮	7.9	47
宮崎	0.695	48	前橋	95.6	48	東大阪	41.1	48	宮崎	55.4	48	松江	15.8	48	越谷	7.2	48
秋田	0.658	49	吹田	95.6	48	鹿児島	40.8	49	豊中	55.6	49	高松	16.0	49	一宮	7.1	49
八戸	0.651	50	下関	95.8	50	呉	40.2	50	那覇	56.5	50	宮崎	16.2	50	函館	7.0	50
久留米	0.644	51	盛岡	96.4	51	盛岡	39.7	51	長崎	56.6	51	尼崎	16.3	51	明石	7.0	50
寝屋川	0.637	52	西宮	96.6	52	久留米	39.2	52	西宮	56.8	52	和歌山	16.4	52	青森	6.8	52
高知	0.637	52	高崎	96.7	53	佐世保	38.8	53	川越	57.7	53	高知	16.4	52	甲府	6.7	53
呉	0.587	54	奈良	96.9	54	八尾	38.3	54	東大阪	57.9	54	呉	16.5	54	奈良	6.1	54
長崎	0.583	55	和歌山	96.9	54	八戸	38.2	55	高松	58.1	55	前橋	16.8	55	久留米	6.0	55
松江	0.568	56	高知	96.9	54	松江	36.0	56	鹿児島	58.2	56	旭川	16.9	56	尼崎	5.9	56
青森	0.556	57	尼崎	97.0	57	高知	35.2	57	高知	58.7	57	富山	17.0	57	東大阪	5.8	57
下関	0.545	58	長崎	97.2	58	長崎	34.8	58	和歌山	59.5	58	奈良	18.4	58	和歌山	5.8	57
旭川	0.536	59	川口	97.8	59	寝屋川	34.2	59	明石	59.6	59	長崎	18.4	58	八尾	5.7	59
佐世保	0.530	60	八尾	98.6	60	函館	33.4	60	奈良	59.6	59	福井	18.5	60	松山	5.6	60
鳥取	0.510	61	川越	98.9	61	青森	33.1	61	八尾	60.5	61	鹿児島	20.1	61	川越	5.0	61
函館	0.481	62	横須賀	99.1	62	旭川	32.6	62	尼崎	61.8	62	下関	23.1	62	船橋	5.0	61
平均	0.776		平均	92.3		平均	45.8		平均	51.2		平均	13.2		平均	10.4	

【参考】令和3年度(宇都宮市)

数値	0.975	数値	86.6	数値	49.8	数値	46.5	数値	10.0	数値	18.5
順位	4	順位	19	順位	11	順位	9	順位	14	順位	2

市税収入総額 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)	今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)	今年度 順位	前年度 順位
豊田	121,306,134	1	豊田	290,748	1	寝屋川	5,772,123	1	吹田	17,105	1
船橋	105,489,851	2	西宮	189,060	2	吹田	6,521,259	2	豊田	18,642	2
川口	100,945,458	3	富山	188,251	3	岡崎	7,342,429	3	岡崎	19,131	3
姫路	99,073,528	4	姫路	187,964	4	豊田	7,777,800	4	柏	20,951	4
宇都宮	93,175,820	5	金沢	187,673	5	高槻	8,157,957	5	八王子	22,458	5
八王子	92,744,193	6	吹田	185,028	6	甲府	8,384,582	6	豊中	22,556	6
西宮	91,169,786	7	岡崎	184,048	7	山形	8,403,376	7	高槻	23,441	7
鹿児島	89,932,209	8	倉敷	183,839	8	郡山	8,437,621	8	川口	23,990	8
倉敷	87,637,993	9	宇都宮	180,608	9	越谷	8,529,025	9	越谷	24,819	9
金沢	83,643,692	10	尼崎	180,221	10	松本	8,987,395	10	宇都宮	25,091	10
尼崎	82,597,797	11	豊橋	176,865	11	柏	9,095,909	11	寝屋川	25,462	11
大分	80,662,416	12	豊中	176,163	12	豊中	9,178,687	12	豊橋	26,070	12
東大阪	79,506,234	13	福井	175,711	13	福島	9,258,835	13	一宮	26,333	13
福山	77,206,575	14	高崎	174,600	14	八尾	9,379,883	14	郡山	26,669	14
富山	76,720,387	15	那覇	171,289	15	豊橋	9,628,591	15	船橋	27,626	15
豊中	71,685,998	16	大分	171,140	16	鳥取	9,739,454	16	枚方	28,940	16
柏	71,074,213	17	福山	168,147	17	八戸	9,898,807	17	西宮	29,858	17
岡崎	70,635,510	18	いわき	167,856	18	一宮	9,994,243	18	岐阜	30,672	18
吹田	70,539,746	19	川口	166,881	19	大津	10,574,638	19	大津	30,755	19
松山	70,434,337	20	川越	166,869	20	水戸	10,592,459	20	川越	31,152	20
岐阜	66,812,615	21	岐阜	166,493	21	佐世保	10,991,938	21	松山	32,937	21
豊橋	65,321,527	22	東大阪	165,882	22	川越	10,996,173	22	福島	34,373	22
高松	65,155,945	23	八王子	165,309	23	枚方	11,440,084	23	山形	35,113	23
高崎	64,271,977	24	和歌山	164,693	24	松江	11,581,756	24	八尾	35,911	24
長野	59,736,362	25	前橋	164,400	25	明石	11,839,303	25	福山	35,912	25
横須賀	59,138,443	26	柏	163,707	26	呉	11,966,244	26	松本	38,127	26
和歌山	58,993,622	27	郡山	163,571	27	岐阜	12,308,657	27	高崎	38,487	27
川越	58,902,490	28	長野	162,951	28	函館	12,396,758	28	明石	38,766	28
枚方	57,912,707	29	船橋	162,894	29	八王子	12,599,940	29	水戸	39,349	29
宮崎	56,152,352	30	松本	159,177	30	いわき	12,710,210	30	倉敷	39,702	30
前橋	54,310,840	31	甲府	158,420	31	盛岡	12,856,974	31	大分	40,519	31
長崎	54,302,182	32	水戸	156,354	32	青森	12,925,817	32	東大阪	40,884	32
那覇	54,048,320	33	大津	156,210	33	宇都宮	12,944,720	33	那覇	41,071	33
大津	53,711,015	34	高松	154,945	34	那覇	12,959,415	34	いわき	41,188	34
奈良	52,433,832	35	横須賀	153,413	35	久留米	13,484,115	35	鹿児島	41,509	35
一宮	51,875,002	36	八尾	153,200	36	秋田	13,734,074	36	高松	43,078	36
いわき	51,799,226	37	山形	152,532	37	高崎	14,167,338	37	宮崎	43,922	37
郡山	51,751,042	38	鹿児島	151,762	38	西宮	14,398,468	38	姫路	44,059	38
高槻	51,410,705	39	盛岡	151,025	39	川口	14,511,543	39	横須賀	44,364	39
越谷	51,041,764	40	福島	149,970	40	福井	14,941,440	40	久留米	44,707	40
高知	45,761,365	41	奈良	149,675	41	下関	15,594,016	41	長野	45,028	41
福井	45,058,422	42	呉	148,606	42	前橋	15,963,766	42	八戸	45,049	42
明石	44,706,689	43	越谷	148,531	43	和歌山	16,373,140	43	甲府	45,163	43
秋田	43,281,791	44	高槻	147,723	44	高知	16,485,399	44	盛岡	45,656	44
久留米	42,776,652	45	松江	146,782	45	福山	16,489,461	45	和歌山	45,709	45
盛岡	42,529,791	46	枚方	146,503	46	長野	16,506,945	46	金沢	45,723	46
水戸	42,089,956	47	明石	146,385	47	松山	16,535,916	47	秋田	45,997	47
旭川	40,481,178	48	秋田	144,955	48	横須賀	17,101,595	48	佐世保	46,246	48
福島	40,396,317	49	高知	144,062	49	旭川	17,424,859	49	青森	48,034	49
八尾	40,015,496	50	久留米	141,827	50	宮崎	17,476,646	50	前橋	48,323	50
松本	37,521,099	51	宮崎	141,122	51	船橋	17,890,307	51	函館	51,128	51
山形	36,504,766	52	八戸	140,407	52	高松	18,114,571	52	高知	51,898	52
青森	34,298,236	53	松山	140,293	53	奈良	18,445,839	53	尼崎	52,142	53
下関	32,970,868	54	一宮	136,679	54	倉敷	18,926,559	54	奈良	52,655	54
函館	32,031,925	55	長崎	136,182	55	大分	19,097,645	55	鳥取	53,466	55
呉	30,924,244	56	下関	132,407	56	東大阪	19,595,408	56	旭川	54,026	56
八戸	30,852,001	57	鳥取	132,131	57	金沢	20,378,269	57	富山	54,193	57
佐世保	29,677,258	58	函館	132,108	58	富山	22,085,832	58	呉	57,503	58
寝屋川	29,450,105	59	寝屋川	129,912	59	姫路	23,223,124	59	福井	58,266	59
甲府	29,410,916	60	青森	127,458	60	尼崎	23,897,461	60	松江	58,866	60
松江	28,879,051	61	旭川	125,513	61	鹿児島	24,597,739	61	長崎	62,288	61
鳥取	24,069,355	62	佐世保	124,859	62	長崎	24,837,006	62	下関	62,624	62
平均	59,015,344		平均	159,903		平均	13,684,702		平均	39,124	
数値	91,041,534		数値	175,978		数値	13,218,008		数値	25,550	
順位	5		順位	9		順位	34		順位	12	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)	今年度 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)	今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)	今年度 順位	前年度 順位
高槻	41,714,746	1	豊田	114,573	1	豊田	80,333,649	1	豊田	192,545	1
豊田	47,802,339	2	高槻	119,863	2	姫路	53,689,190	2	いわき	159,788	2
岡崎	55,599,385	3	岡崎	144,870	3	松山	52,986,368	3	松本	151,479	3
吹田	57,075,668	4	吹田	149,711	4	倉敷	52,615,579	4	寝屋川	141,862	4
寝屋川	58,836,780	5	柏	195,211	5	いわき	49,309,442	5	高槻	110,476	5
松本	71,439,393	6	豊中	221,146	6	福山	46,546,615	6	倉敷	110,372	6
甲府	72,350,945	7	越谷	240,804	7	川口	46,412,606	7	長野	110,236	7
越谷	82,751,016	8	八王子	245,388	8	尼崎	44,586,902	8	下関	108,749	8
柏	84,751,883	9	川越	257,415	9	長崎	42,827,620	9	長崎	107,405	9
豊中	89,991,307	10	寝屋川	259,544	10	鹿児島	42,287,716	10	松山	105,540	10
川越	90,863,988	11	豊橋	268,839	11	金沢	40,713,338	11	姫路	101,860	11
八尾	92,171,699	12	一宮	274,186	12	長野	40,411,498	12	福山	101,373	12
郡山	92,618,553	13	船橋	275,768	13	柏	40,296,388	13	尼崎	97,285	13
豊橋	99,290,284	14	西宮	275,856	14	西宮	39,707,181	14	宮崎	97,222	14
福島	100,130,363	15	宇都宮	279,746	15	船橋	39,306,818	15	佐世保	94,865	15
松江	102,144,748	16	枚方	285,588	16	東大阪	38,728,630	16	枚方	93,441	16
一宮	104,064,168	17	川口	288,728	17	宮崎	38,684,362	17	吹田	93,355	17
佐世保	104,589,215	18	郡山	292,742	18	高槻	38,447,757	18	柏	92,815	18
山形	109,903,007	19	松本	303,069	19	枚方	36,937,248	19	大津	92,319	19
呉	111,328,274	20	福山	312,855	20	八王子	35,737,045	20	金沢	91,349	20
枚方	112,892,881	21	松山	324,327	21	松本	35,706,536	21	郡山	90,262	21
明石	114,484,257	22	大分	345,894	22	吹田	35,590,406	22	福島	86,802	22
鳥取	115,229,455	23	東大阪	346,394	23	寝屋川	32,159,106	23	西宮	82,341	23
八戸	122,207,583	24	八尾	352,882	24	大津	31,742,883	24	東大阪	80,803	24
青森	123,425,153	25	姫路	366,599	25	宇都宮	30,457,897	25	甲府	78,779	25
大津	126,668,405	26	大津	368,395	26	富山	29,760,297	26	八戸	76,882	26
函館	127,001,989	27	岐阜	370,063	27	郡山	28,557,307	27	川口	76,728	27
下関	131,262,227	28	福島	371,730	28	豊中	28,509,051	28	岡崎	73,513	28
いわき	131,488,462	29	明石	374,862	29	岡崎	28,213,657	29	富山	73,024	29
久留米	131,824,024	30	長野	383,771	30	下関	27,079,803	30	那覇	71,577	30
那覇	132,712,577	31	甲府	389,715	31	岐阜	25,093,260	31	鹿児島	71,361	31
福井	132,819,997	32	高崎	400,293	32	大分	25,074,641	32	豊中	70,059	32
西宮	133,024,882	33	倉敷	408,377	33	福島	23,381,231	33	久留米	68,794	33
八王子	137,670,763	34	高松	419,417	34	那覇	22,585,295	34	松江	68,264	34
盛岡	140,306,450	35	那覇	420,590	35	佐世保	22,548,177	35	函館	65,179	35
長野	140,687,170	36	尼崎	422,213	36	高松	20,856,465	36	八王子	63,699	36
福山	143,650,490	37	いわき	426,090	37	久留米	20,749,026	37	岐阜	62,531	37
宇都宮	144,321,772	38	鹿児島	429,108	38	和歌山	18,495,540	38	呉	61,426	38
秋田	145,080,338	39	宮崎	430,910	39	横須賀	18,453,833	39	船橋	60,696	39
高崎	147,351,348	40	久留米	437,065	40	八戸	16,893,418	40	鳥取	59,415	40
岐阜	148,503,913	41	佐世保	440,031	41	高崎	16,342,871	41	宇都宮	59,038	41
水戸	149,261,113	42	青森	458,668	42	一宮	16,210,901	42	盛岡	55,815	42
前橋	152,657,722	43	山形	459,219	43	函館	15,803,636	43	大分	53,200	43
松山	162,829,226	44	前橋	462,098	44	盛岡	15,718,029	44	和歌山	51,634	44
大分	163,028,639	45	秋田	485,890	45	旭川	15,362,670	45	明石	50,160	45
東大阪	166,024,739	46	金沢	486,092	46	明石	15,319,174	46	高松	49,598	46
旭川	170,741,183	47	横須賀	493,831	47	豊橋	15,175,767	47	福井	49,024	47
宮崎	171,458,297	48	盛岡	498,235	48	越谷	14,922,499	48	八尾	48,962	48
川口	174,649,677	49	福井	517,948	49	高知	14,783,737	49	横須賀	47,872	49
高松	176,368,497	50	松江	519,165	50	甲府	14,625,320	50	旭川	47,632	50
船橋	178,586,781	51	和歌山	521,574	51	前橋	14,006,067	51	高知	46,541	51
和歌山	186,829,364	52	函館	523,791	52	松江	13,430,884	52	高崎	44,397	52
奈良	189,229,838	53	下関	527,132	53	八尾	12,788,653	53	越谷	43,424	53
横須賀	190,364,392	54	旭川	529,386	54	呉	12,782,529	54	一宮	42,712	54
姫路	193,230,090	55	呉	534,985	55	福井	12,571,406	55	前橋	42,397	55
尼崎	193,505,649	56	奈良	540,166	56	秋田	12,453,020	56	秋田	41,707	56
倉敷	194,677,601	57	水戸	554,470	57	奈良	10,995,360	57	豊橋	41,090	57
高知	209,824,716	58	八戸	556,164	58	鳥取	10,823,242	58	山形	40,602	58
金沢	216,645,566	59	富山	577,569	59	青森	10,054,979	59	青森	37,366	59
富山	235,383,562	60	鳥取	632,562	60	山形	9,717,077	60	奈良	31,387	60
鹿児島	254,284,336	61	高知	660,553	61	川越	8,408,751	61	水戸	25,686	61
長崎	272,864,142	62	長崎	684,304	62	水戸	6,914,508	62	川越	23,822	62
平均	136,362,533		平均	391,265		平均	27,607,820		平均	75,331	

【参考】令和3年度(宇都宮市)

数値	128,920,251	数値	249,195	数値	34,912,439	数値	67,484
順位	26	順位	8	順位	17	順位	30

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位				
函館	-	函館	-	高槻	-1.3	1	3	郡山	-	1	1
旭川	-	旭川	-	寝屋川	-1.2	2	2	いわき	-	2	18
青森	-	青森	-	大津	-0.5	3	7	船橋	-	3	25
八戸	-	八戸	-	八王子	-0.4	4	4	柏	-	4	2
盛岡	-	盛岡	-	吹田	-0.3	5	1	八王子	-	5	3
秋田	-	秋田	-	岡崎	0.6	6	5	松本	-	6	4
山形	-	山形	-	枚方	0.6	6	5	岐阜	-	7	5
福島	-	福島	-	豊田	1.3	8	10	岡崎	-	8	6
郡山	-	郡山	-	福山	1.3	8	9	豊田	-	9	7
いわき	-	いわき	-	郡山	1.9	10	12	大津	-	10	8
水戸	-	水戸	-	柏	2.0	11	11	豊中	-	11	9
宇都宮	-	宇都宮	-	福島	2.3	12	7	吹田	-	12	10
前橋	-	前橋	-	豊中	2.5	13	13	高槻	-	13	11
高崎	-	高崎	-	倉敷	2.5	13	14	枚方	-	14	12
川越	-	川越	-	岐阜	2.9	15	19	八尾	-	15	13
川口	-	川口	-	川口	3.1	16	17	寝屋川	-	16	14
越谷	-	越谷	-	姫路	3.2	17	16	東大阪	-	17	15
船橋	-	船橋	-	船橋	3.4	18	14	西宮	-	18	21
柏	-	柏	-	一宮	3.4	18	17	倉敷	-	19	19
八王子	-	八王子	-	八尾	3.4	18	23	福山	-	20	16
横須賀	-	横須賀	-	松本	3.5	21	19	佐世保	-	21	17
富山	-	富山	-	久留米	3.8	22	19	越谷	2.1	22	23
金沢	-	金沢	-	宇都宮	3.9	23	26	福島	2.7	23	22
福井	-	福井	-	明石	4.0	24	22	久留米	5.2	24	24
甲府	-	甲府	-	高崎	4.2	25	29	川口	6.7	25	20
長野	-	長野	-	金沢	4.3	26	28	姫路	11.6	26	26
松本	-	松本	-	鹿児島	4.3	26	24	一宮	16.5	27	30
岐阜	-	岐阜	-	豊橋	4.4	28	24	横須賀	17.1	28	29
豊橋	-	豊橋	-	西宮	4.5	29	29	尼崎	19.5	29	37
岡崎	-	岡崎	-	佐世保	4.7	30	29	明石	21.0	30	28
一宮	-	一宮	-	長野	4.9	31	27	金沢	23.6	31	38
豊田	-	豊田	-	函館	5.1	32	32	甲府	24.2	32	40
大津	-	大津	-	横須賀	5.5	33	34	松山	24.3	33	33
豊中	-	豊中	-	大分	5.8	34	33	鹿児島	25.1	34	31
吹田	-	吹田	-	越谷	6.0	35	38	長野	27.7	35	34
高槻	-	高槻	-	呉	6.0	35	39	豊橋	27.8	36	35
枚方	-	枚方	-	川越	6.4	37	35	高崎	28.2	37	36
八尾	-	八尾	-	宮崎	6.8	38	37	宮崎	30.1	38	41
寝屋川	-	寝屋川	-	東大阪	6.9	39	36	大分	32.0	39	32
東大阪	-	東大阪	-	高松	7.0	40	40	函館	37.4	40	39
姫路	-	姫路	-	山形	7.6	41	41	下関	41.0	41	49
尼崎	-	尼崎	-	松山	7.9	42	45	宇都宮	43.1	42	27
明石	-	明石	-	富山	8.0	43	42	福井	43.5	43	42
西宮	-	西宮	-	甲府	8.0	43	43	呉	43.7	44	45
奈良	-	奈良	-	前橋	8.2	45	46	那覇	45.7	45	43
和歌山	-	和歌山	-	旭川	8.5	46	47	前橋	59.3	46	44
鳥取	-	鳥取	-	尼崎	8.5	46	55	盛岡	62.0	47	46
松江	-	松江	-	八戸	8.6	48	49	鳥取	62.5	48	48
倉敷	-	倉敷	-	秋田	8.6	48	49	川越	63.1	49	47
呉	-	呉	-	那覇	8.6	48	48	高松	66.8	50	51
福山	-	福山	-	いわき	8.7	51	44	松江	69.1	51	50
下関	-	下関	-	鳥取	8.7	51	52	青森	77.6	52	54
高松	-	高松	-	水戸	9.2	53	53	旭川	82.0	53	53
松山	-	松山	-	和歌山	9.4	54	54	奈良	90.0	54	58
高知	-	高知	-	奈良	9.5	55	56	秋田	94.5	55	52
久留米	-	久留米	-	長崎	9.7	56	49	富山	94.9	56	59
長崎	-	長崎	-	松江	9.9	57	59	和歌山	95.0	57	60
佐世保	-	佐世保	-	下関	10.0	58	58	八戸	96.5	58	55
大分	-	大分	-	盛岡	10.5	59	56	山形	97.0	59	57
宮崎	-	宮崎	-	福井	10.8	60	60	長崎	103.9	60	56
鹿児島	-	鹿児島	-	青森	12.1	61	62	水戸	132.9	61	61
那覇	-	那覇	-	高知	12.7	62	61	高知	160.9	62	62
平均		平均		平均	5.4			平均	51.4		
数値		数値		数値	4.1			数値	19.2		
順位		順位		順位	26			順位	27		

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

《参考》 財政指標 中核市ランキング表(令和3年度)

住民一人当たりの資産額 (千円)		3 年度 順位	2 年度 順位	純資産比率 (%)		3 年度 順位	2 年度 順位	将来世代負担比率 (%)		3 年度 順位	2 年度 順位	有形固定資産減価償却率 (%)		3 年度 順位	2 年度 順位
前橋	2,185	1	2	高槻	91.9	1	1	高槻	6.9	1	1	那覇	41.4	1	1
豊田	2,076	2	3	豊田	91.3	2	2	豊田	7.1	2	2	山形	51.0	2	2
高槻	2,070	3	4	岡崎	86.1	3	3	岡崎	11.6	3	4	鳥取	54.7	3	4
長崎	2,069	4	5	豊中	84.9	4	4	吹田	13.3	4	3	福山	55.1	4	3
呉	1,951	5	6	吹田	84.5	5	5	豊中	13.4	5	5	久留米	55.5	5	5
尼崎	1,924	6	7	郡山	81.9	6	6	八王子	16.4	6	7	船橋	56.2	6	6
郡山	1,923	7	8	八王子	81.8	7	7	郡山	16.8	7	6	明石	56.2	7	8
いわき	1,890	8	9	松本	78.8	8	12	西宮	18.8	8	10	郡山	56.7	8	9
高知	1,839	9	11	福山	78.6	9	13	松本	19.9	9	11	宇都宮	57.0	9	7
豊中	1,836	10	12	西宮	78.3	10	9	川口	20.2	10	12	吹田	57.6	10	11
水戸	1,829	11	10	川口	78.3	11	11	福山	20.3	11	13	秋田	57.6	11	16
那覇	1,821	12	13	大分	77.8	12	8	宇都宮	20.4	12	9	八王子	58.2	12	10
大分	1,794	13	1	宇都宮	77.4	13	10	大分	20.6	13	8	高松	58.5	13	13
山形	1,791	14	28	柏	77.1	14	14	柏	21.7	14	15	東大阪	59.1	14	12
佐世保	1,769	15	14	松山	75.7	15	18	前橋	22.3	15	14	高崎	59.5	15	14
松本	1,768	16	15	前橋	75.6	16	15	豊橋	24.3	16	16	豊田	59.6	16	15
横須賀	1,752	17	19	豊橋	74.5	17	17	松山	24.5	17	20	岐阜	59.7	17	17
長野	1,736	18	16	福島	74.4	18	16	いわき	24.8	18	22	大津	60.0	18	32
西宮	1,730	19	18	一宮	74.1	19	19	福島	25.2	19	17	青森	60.3	19	18
大津	1,716	20	20	那覇	73.6	20	22	一宮	25.5	20	18	大分	60.8	20	20
松江	1,711	21	17	尼崎	73.4	21	23	大津	25.8	21	19	松山	60.9	21	19
金沢	1,700	22	22	大津	73.2	22	21	尼崎	25.8	22	24	鹿児島	61.2	22	23
福島	1,698	23	21	いわき	73.0	23	20	那覇	25.9	23	21	柏	61.4	23	28
福山	1,656	24	23	越谷	71.7	24	24	長野	27.0	24	23	水戸	61.7	24	21
吹田	1,637	25	24	長野	71.4	25	26	川越	27.8	25	27	八尾	62.3	25	22
盛岡	1,635	26	25	寝屋川	71.1	26	30	越谷	28.3	26	25	岡崎	62.4	26	24
八王子	1,620	27	26	岐阜	70.6	27	27	山形	28.8	27	28	宮崎	62.5	27	29
松山	1,603	28	27	佐世保	69.9	28	28	岐阜	28.9	28	26	一宮	62.9	28	25
姫路	1,565	29	29	川越	69.9	29	31	姫路	29.2	29	30	川口	63.3	29	30
川口	1,542	30	30	金沢	68.7	30	34	水戸	30.0	30	29	松江	63.3	30	26
鳥取	1,513	31	31	姫路	68.5	31	25	寝屋川	30.7	31	37	盛岡	63.4	31	27
岡崎	1,512	32	32	横須賀	68.4	32	32	横須賀	30.7	32	31	高知	64.3	32	34
下関	1,499	33	33	水戸	68.4	33	29	呉	30.9	33	33	和歌山	64.4	33	35
鹿児島	1,464	34	34	山形	68.4	34	36	金沢	31.0	34	32	福島	64.5	34	37
富山	1,423	35	36	枚方	68.3	35	33	佐世保	31.5	35	34	甲府	64.5	35	31
宇都宮	1,413	36	37	呉	67.4	36	37	枚方	32.0	36	35	呉	64.6	36	33
岐阜	1,413	37	35	盛岡	67.2	37	35	船橋	32.8	37	38	金沢	65.0	37	39
秋田	1,360	38	41	船橋	65.4	38	39	盛岡	32.9	38	36	富山	65.6	38	43
旭川	1,353	39	38	鹿児島	65.4	39	38	松江	33.1	39	40	八戸	65.7	39	41
宮崎	1,348	40	40	松江	65.4	40	40	鹿児島	33.3	40	39	松本	65.7	40	40
和歌山	1,321	41	42	高崎	64.1	41	41	八尾	34.9	41	42	佐世保	65.8	41	36
豊橋	1,313	42	39	宮崎	63.7	42	44	高崎	35.0	42	41	いわき	66.0	42	38
一宮	1,267	43	43	八尾	63.4	43	42	高知	38.5	43	43	姫路	66.4	43	45
高崎	1,264	44	44	長崎	61.5	44	43	宮崎	38.9	44	44	横須賀	66.4	44	44
奈良	1,263	45	45	高知	61.1	45	45	長崎	41.0	45	45	長野	66.4	45	42
福井	1,210	46	47	東大阪	58.9	46	49	明石	41.3	46	47	長崎	66.5	46	47
八戸	1,184	47	48	高松	56.9	47	48	旭川	41.7	47	48	前橋	66.7	47	46
函館	1,157	48	49	倉敷	56.7	48	50	高松	42.1	48	46	尼崎	67.4	48	48
青森	1,156	49	51	秋田	56.5	49	46	下関	42.9	49	49	西宮	68.1	49	51
高松	1,137	50	52	下関	56.4	50	53	東大阪	42.9	50	53	旭川	68.2	50	50
八尾	1,136	51	50	旭川	56.2	51	51	倉敷	44.1	51	50	高槻	69.0	51	49
柏	1,131	52	53	和歌山	55.4	52	52	富山	44.5	52	51	寝屋川	69.8	52	52
倉敷	1,081	53	55	甲府	54.8	53	57	甲府	44.7	53	52	豊中	70.2	53	55
川越	1,078	54	54	富山	54.7	54	55	青森	45.1	54	55	下関	70.3	54	53
甲府	1,060	55	56	明石	54.4	55	56	奈良	47.1	55	57	豊橋	71.0	55	54
東大阪	1,049	56	58	青森	54.1	56	58	鳥取	47.4	56	54	函館	71.4	56	56
久留米	1,047	57	46	鳥取	53.6	57	54	福井	48.1	57	59	奈良	72.2	57	57
明石	1,036	58	37	久留米	51.2	58	47	和歌山	50.0	58	58	川越	73.4	58	58
枚方	1,021	59	59	福井	50.3	59	60	秋田	51.7	59	60	福井	75.3	59	59
寝屋川	1,018	60	60	奈良	50.3	60	59	函館	52.6	60	61	越谷	76.0	60	60
船橋	976	61	61	八戸	48.6	61	61	八戸	55.3	61	62	枚方	76.2	61	61
越谷	971	62	62	函館	45.0	62	62	久留米	56.2	62	56	倉敷	78.1	62	62
平均	1,500			平均	67.9			平均	31.6			平均	63.4		

【参考】令和2年度(宇都宮市)

数値	1,372	数値	78.9	数値	18.6	数値	54.7
順位	37	順位	10	順位	9	順位	7

歳入額対資産比率		行政コスト対財源比率 (%)		受益者負担比率 (%)							
3年度順位	2年度順位	3年度順位	2年度順位	3年度順位	2年度順位						
高槻	4.8	1	2	宮崎	79.8	1	2	東大阪	2.1	1	2
前橋	4.3	2	3	越谷	80.7	2	1	八尾	2.3	2	1
豊田	4.2	3	5	川口	82.6	3	11	福山	2.5	3	9
豊中	4.1	4	4	柏	90.7	4	9	盛岡	2.6	4	21
大分	4.0	5	1	八王子	90.9	5	16	大分	2.7	5	4
吹田	4.0	6	8	尼崎	91.6	6	7	松山	2.7	6	6
西宮	4.0	7	6	寝屋川	91.7	7	10	郡山	2.8	7	7
大津	3.9	8	7	那覇	92.1	8	5	枚方	2.8	8	3
岡崎	3.8	9	18	秋田	92.1	9	6	富山	2.9	9	11
尼崎	3.8	10	9	金沢	92.1	10	15	八王子	2.9	10	8
川口	3.8	11	13	東大阪	94.0	11	13	甲府	3.0	11	24
郡山	3.7	12	20	鳥取	94.1	12	4	豊中	3.1	12	12
八王子	3.7	13	11	大津	94.7	13	33	和歌山	3.1	13	17
松本	3.7	14	16	福島	94.8	14	14	鹿児島	3.2	14	20
呉	3.6	15	12	和歌山	94.9	15	35	柏	3.3	15	10
横須賀	3.6	16	14	倉敷	95.0	16	37	高知	3.3	16	19
福山	3.6	17	10	奈良	95.2	17	20	福井	3.4	17	23
長野	3.6	18	25	松山	95.4	18	23	青森	3.4	18	14
水戸	3.5	19	21	長野	95.5	19	8	旭川	3.5	19	43
山形	3.5	20	27	甲府	95.5	20	22	山形	3.5	20	22
高知	3.5	21	17	下関	95.8	21	3	八戸	3.5	21	5
松山	3.5	22	19	久留米	96.0	22	27	一宮	3.5	22	15
金沢	3.4	23	15	高槻	96.1	23	12	函館	3.6	23	30
姫路	3.4	24	30	川越	96.1	24	25	奈良	3.6	24	16
いわき	3.4	25	24	岡崎	96.3	25	26	呉	3.7	25	25
盛岡	3.3	26	22	姫路	96.3	26	19	宇都宮	3.7	26	38
一宮	3.3	27	23	青森	96.4	27	47	高松	3.8	27	18
福島	3.2	28	29	豊中	96.6	28	29	いわき	3.8	28	31
豊橋	3.2	29	32	旭川	96.8	29	36	那覇	3.8	29	42
長崎	3.2	30	26	吹田	96.8	30	18	松江	3.9	30	39
那覇	3.2	31	28	山形	97.0	31	44	久留米	3.9	31	13
松江	3.0	32	33	大分	97.2	32	48	明石	3.9	32	27
柏	3.0	33	34	船橋	97.2	33	32	長野	4.0	33	61
佐世保	2.9	34	31	鹿児島	97.2	34	38	姫路	4.1	34	46
川越	2.8	35	36	福井	97.3	35	45	金沢	4.1	35	33
鹿児島	2.8	36	37	松本	97.3	36	31	吹田	4.2	36	50
奈良	2.8	37	38	福山	97.7	37	52	高槻	4.2	37	26
岐阜	2.8	38	43	松江	97.9	38	34	松本	4.2	38	36
下関	2.8	39	35	函館	97.9	39	21	長崎	4.2	39	28
宇都宮	2.8	40	40	高知	98.0	40	43	福島	4.3	40	53
和歌山	2.7	41	39	横須賀	98.1	41	55	豊田	4.3	41	29
富山	2.6	42	41	明石	98.1	42	39	川越	4.3	42	32
宮崎	2.6	43	42	枚方	98.4	43	17	倉敷	4.4	43	40
高松	2.5	44	46	高松	98.7	44	50	高崎	4.4	44	34
越谷	2.5	45	55	富山	99.1	45	40	鳥取	4.4	45	51
高崎	2.5	46	44	八戸	99.1	46	30	水戸	4.5	46	44
船橋	2.4	47	49	前橋	99.4	47	41	佐世保	4.6	47	47
八尾	2.4	48	45	岐阜	99.4	48	46	宮崎	4.7	48	41
枚方	2.4	49	53	宇都宮	99.5	49	24	岡崎	4.7	49	37
秋田	2.4	50	52	八尾	99.6	50	53	大津	5.0	50	35
福井	2.4	51	54	呉	99.9	51	59	前橋	5.0	51	54
明石	2.4	52	50	郡山	100.5	52	57	豊橋	5.2	52	49
倉敷	2.3	53	57	佐世保	100.6	53	49	船橋	5.3	53	48
旭川	2.3	54	48	高崎	100.7	54	51	越谷	5.3	54	58
鳥取	2.2	55	51	西宮	100.9	55	28	寝屋川	5.3	55	56
八戸	2.2	56	61	水戸	100.9	56	56	岐阜	5.7	56	52
寝屋川	2.2	57	60	一宮	101.0	57	58	西宮	5.8	57	57
青森	2.2	58	58	長崎	101.3	58	54	横須賀	6.2	58	55
甲府	2.2	59	56	盛岡	102.0	59	42	川口	6.3	59	45
東大阪	2.1	60	59	豊橋	104.0	60	61	下関	6.4	60	60
久留米	2.0	61	47	いわき	107.4	61	62	尼崎	7.3	61	59
函館	1.9	62	62	豊田	108.3	62	60	秋田	9.1	62	62
平均	3.1			平均	96.4			平均	4.1		

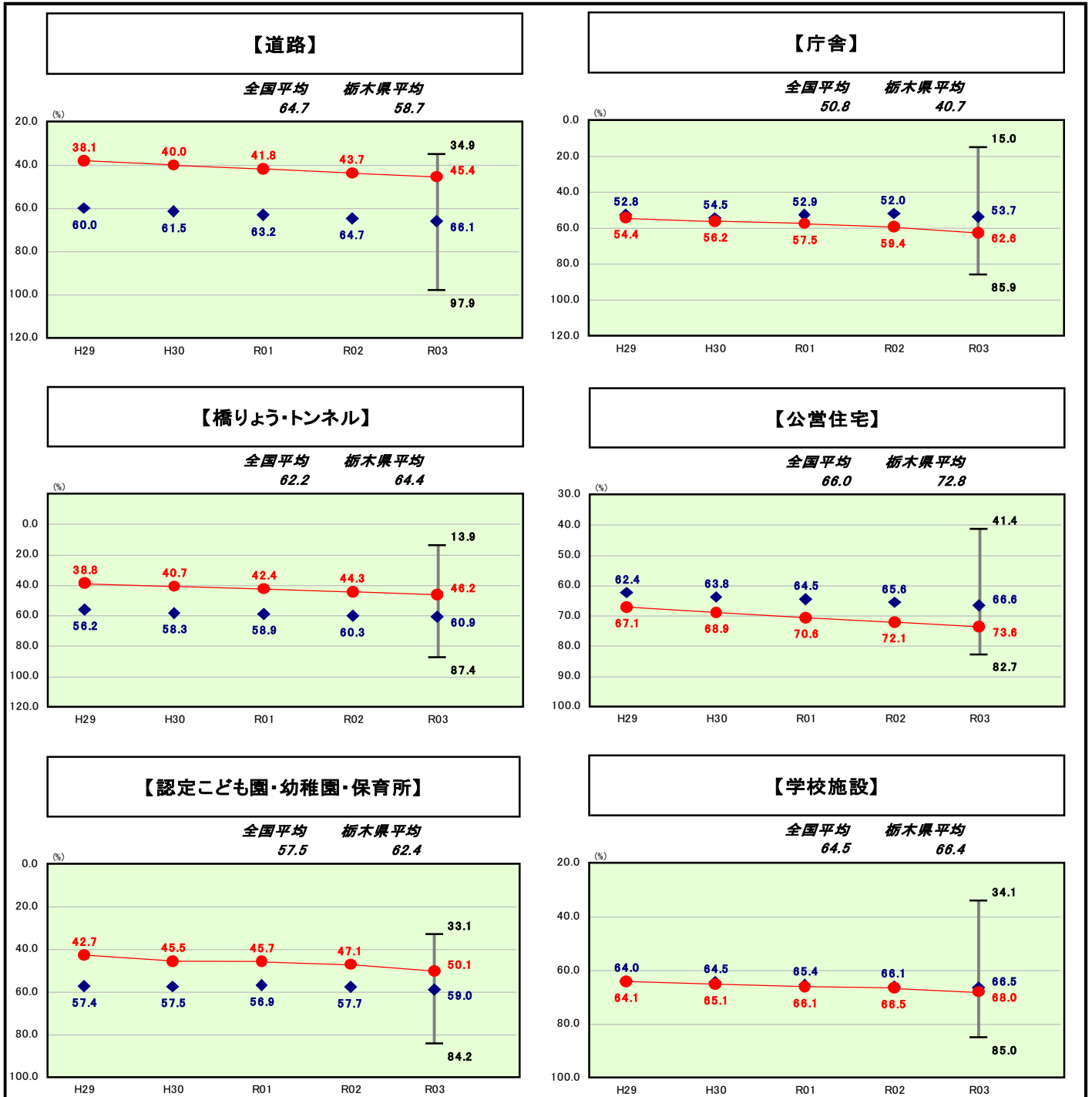
数値	2.5	数値	98.2	数値	3.6
順位	40	順位	24	順位	38

※各市が公表している財務書類等を本市で集計したものです。(異同を生じる事があります。)

【凡例】

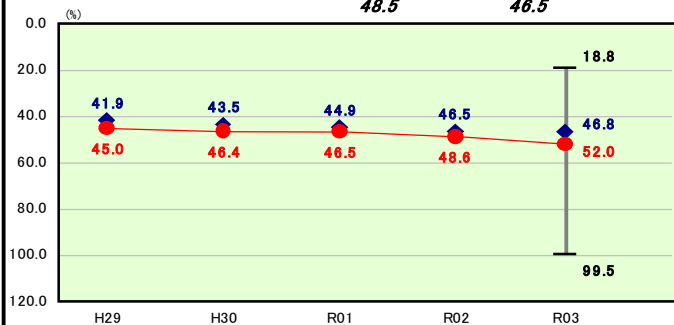


6 施設類型別有形固定資産減価償却率



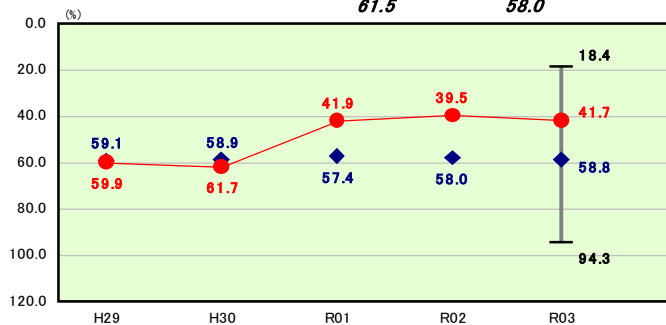
【図書館】

全国平均 48.5
栃木県平均 46.5



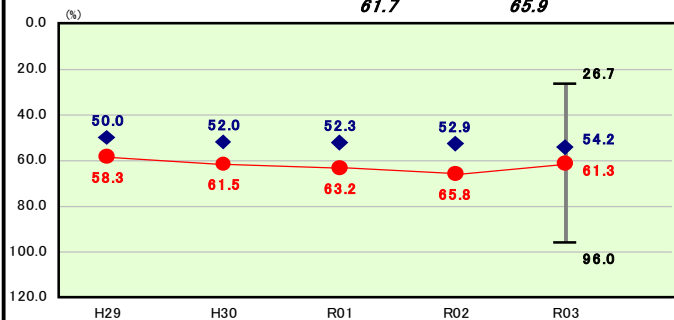
【一般廃棄物処理施設】

全国平均 61.5
栃木県平均 58.0



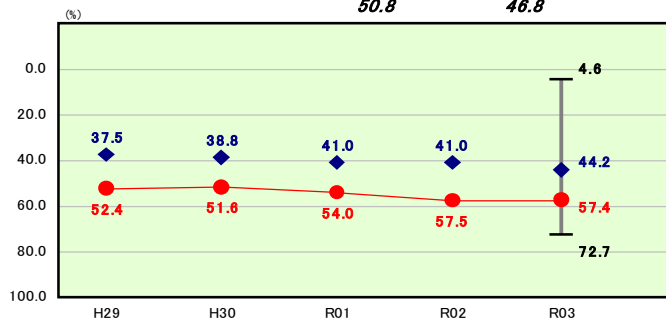
【体育館・プール】

全国平均 61.7
栃木県平均 65.9



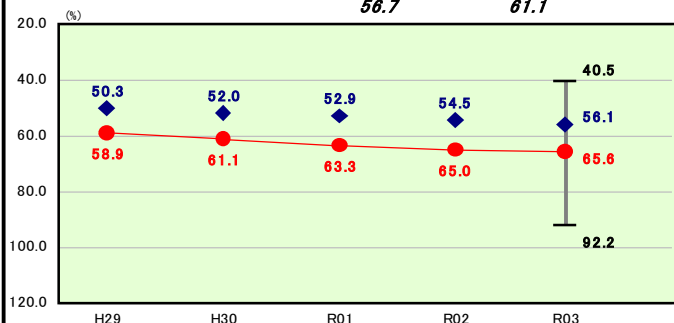
【保健センター・保健所】

全国平均 50.8
栃木県平均 46.8



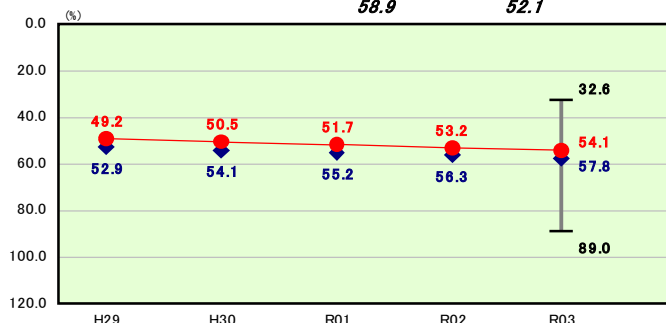
【福祉施設】

全国平均 56.7
栃木県平均 61.1



【消防施設】

全国平均 58.9
栃木県平均 52.1



- 施設類型ごとに有形固定資産減価償却率を見ると、道路や橋りょう・トンネルなどは中核市平均を下回っているが、学校や公営住宅など中核市平均を上回り、老朽化の進行が課題となる施設群もある。
- 体育館・プールにおいては、清原体育館の施設設備の更新などに伴い、減価償却率が減少し、中核市平均に近づいた。

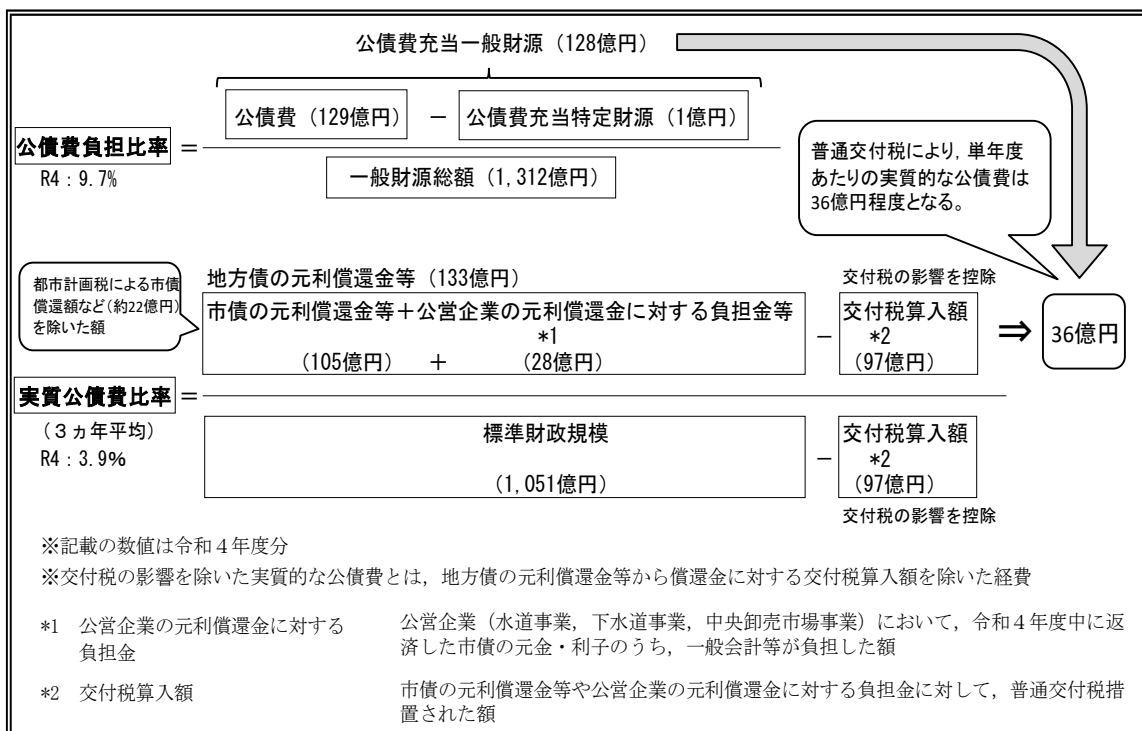
市債に関するワンポイント



① 市債の目的と種類

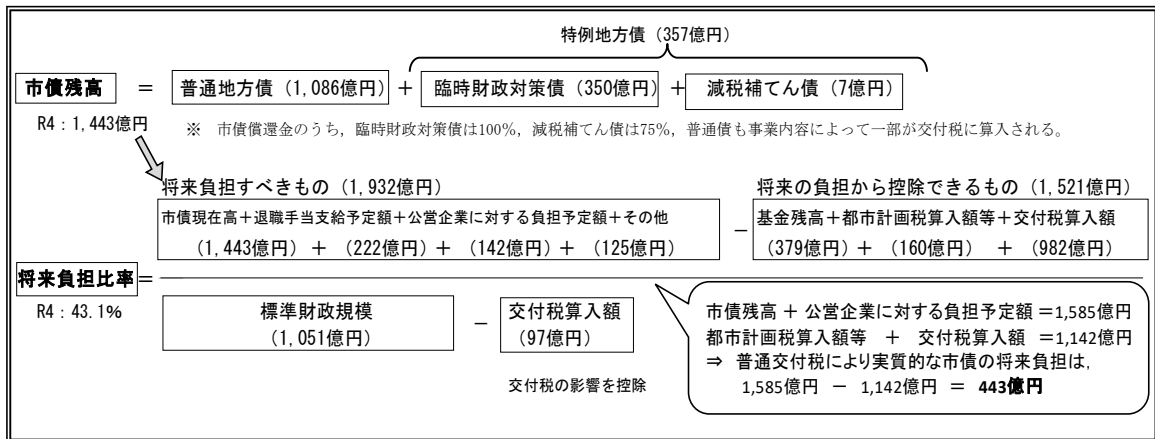
- 市債とは、道路や学校など施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保することを目的としています。
- 市債の種類は、建設事業などの投資的経費に充てる普通地方債と、臨時財政対策債や減税補てん債など財源補完を目的とした特例地方債があります。それぞれの発行額に対する財政負担の大きな違いとして、特例地方債は地方の財源不足を補うための「地方交付税」において、償還額に対して高い割合で措置される仕組みとなっています。

② 単年度の影響を表す指標



- 公債費負担比率**は、公債費から公債費に充当される特定財源（住宅使用料など）を差し引いた公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合であり、本市の目標である15%以内で推移しています。
- 財政健全化法に定める**実質公債費比率**の算出にあたっては、公債費から都市計画税などの償還充当財源を除き、公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担額を加えた地方債の元利償還金等の133億円から、普通交付税に算入される97億円を差し引いた額を実質的な公債費と捉えており、交付税の影響を除いた実質的な公債費負担は36億円となります。

③ 将来の影響を表す指標



- ・ **市債残高**は、建設事業に充てる普通地方債が1,086億円、普通交付税の振り替わりの臨時財政対策債などの特例地方債が357億円となっています。
- ・ 財政健全化法に定める**将来負担比率**の算出において、市債については、市債の現在高(1,443億円)と公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担予定額(142億円)を合わせた1,585億円から都市計画税による償還算入予定額(160億円)と交付税算入額(982億円)を合わせた1,142億円を差し引いた443億円が実質的な市債の将来負担として捉えられています。

【参考】指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価項目
公債費負担比率 (%)	12.1 (14.8)	12.1 (14.3)	11.3 (13.4)	10.0 (12.9)	9.7 (13.2)	本市目標 15.0%以内
実質公債費比率 (%) (3ヵ年平均)	5.3 (6.2)	5.3 (5.7)	4.4 (5.6)	4.1 (5.4)	3.9 (5.4)	早期健全化基準 25.0%
市債残高 (億円)	1,078 (1,408)	1,089 (1,397)	1,158 (1,389)	1,289 (1,389)	1,443 (1,364)	本市目標 1,000億円以内
将来負担比率 (%)	— (60.8)	0.0 (62.2)	9.9 (57.8)	19.2 (50.9)	43.1 (51.4)	早期健全化基準 350.0%

※()内は中核市平均値

HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし
スーパースマートシティうつのみや始動